

第 5 回川崎市地域福祉実態調査

概 要 版

令和 2 年 3 月
川 崎 市

目次

■ 調査の目的.....	- 1 -
■ 調査の設計.....	- 1 -
I. 調査結果のまとめ.....	- 2 -
1. 地域の生活課題に関する調査（個人）.....	- 2 -
2. 地域福祉活動に関する調査（団体）.....	- 5 -
II. 地域の生活課題に関する調査（個人）.....	- 8 -
1. 回答者の基本属性.....	- 8 -
2. 『川崎市地域福祉計画』について.....	- 9 -
3. 居住地域について.....	- 10 -
4. 地域活動やボランティア活動について.....	- 21 -
5. 保健・福祉に関することについて.....	- 24 -
6. 東日本大震災後の意識の変化について.....	- 27 -
7. 今後の地域福祉の推進について.....	- 30 -
III. 地域福祉活動に関する調査（団体）.....	- 32 -
1. 調査対象団体の概要.....	- 32 -
2. 団体の活動状況と今後の展開について.....	- 34 -
3. 『川崎市地域福祉計画』について.....	- 38 -
4. 団体が活動等を行う地域について.....	- 40 -
5. 東日本大震災後の意識の変化について.....	- 43 -
6. 保健・福祉に関することについて.....	- 45 -
7. 今後の地域福祉の推進について.....	- 47 -

第5回川崎市地域福祉実態調査 概要版

■ 調査の目的

本調査は、市民の地域福祉に関する意識を多面的に調査することにより、地域における生活課題を明らかにし、『第6期川崎市地域福祉計画』の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の設計

調査種別	項目	内 容
①地域の生活課題に関する調査	対象者数	20歳以上の男女6,300人(各区900人を基本とした)
	抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
	調査方法	郵送配布・郵送回収(礼状形式の督促1回実施)
	調査時期	令和元年11月28日～12月20日
	調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・『川崎市地域福祉計画』について ・居住地域について ・地域活動やボランティア活動について ・保健・福祉に関することについて ・東日本大震災後の意識の変化について ・今後の地域福祉の推進について
	回収率	配布数：6,300 有効回収数：2,224 回収率：35.3%
②地域福祉活動に関する調査	対象者数	市内で地域福祉活動を行う団体等496団体
	抽出方法	町内会・自治会、地区社会福祉協議会、区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、本市の高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉団体
	調査方法	郵送配布・郵送回収(礼状形式の督促1回実施)
	調査時期	令和元年11月28日～12月20日
	調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の概要 ・団体の活動状況と今後の展開について ・『川崎市地域福祉計画』について ・団体が活動等を行う地域について ・東日本大震災後の意識の変化について ・保健・福祉に関することについて ・今後の地域福祉の推進について
	回収率	配布数：496 有効回収数：326 回収率：65.7%

■ 概要版を利用するにあたって

- (1) 図中のnとは、基数となる実数のことである。
- (2) 回答はnを100%として百分率で算出している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。
- (3) 複数回答ができる質問では、回答比率の合計が100%を超える。
- (4) 図において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。

I. 調査結果のまとめ

1. 地域の生活課題に関する調査（個人）

（1）『川崎市地域福祉計画』について

（『川崎市地域福祉計画』の周知促進）

- 地域福祉計画は、平成12年6月の社会福祉事業法等の改正により、社会福祉法に新たに規定された事項で、地域福祉計画の策定は、各地方公共団体が主体的に取り組むこととなっており、川崎市ではこれまで地域福祉計画を5回策定してきた。
- 『第5期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度は低く、「市の計画も区の計画も知らない」が8割以上を占めている。認知者の認知媒体として、「市政だより」が8割程度を占めているが、他の媒体も活用した広報が必要であると思われる。

（2）居住地域について

（地域住民のつながりの促進）

- 地域福祉は、“共に生き、共に支え合う社会づくり”を進めることであり、制度によるサービスを利用するだけでなく、地域住民一人ひとりが地域や人とのつながりを大切にし、お互いに助けたり、助けられたりする関係を築くことが必要である。市民の近所づきあいの程度は、「あいさつをする程度」、「ときどき話をする程度」の人が7割以上を占め、「親しくつきあっている」、「親しく話をする」人は1割に満たない。
- 近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性についての考えは、「ふだんからの交流は必要」、「ふだんから交流しておいた方が良い」とする人が5割以上を占めている。一方で、「面倒なのであまりしたくない」とする人が3割を超えている。

（助け合いができる「地域」の範囲は「町内会・自治会程度」）

- 地域福祉の推進に必要な取組や仕組みづくりを効果的に進めるためには、一定の地域の範囲が必要になる。市民は、助け合いをすることができる「地域」の範囲として「町内会・自治会程度」とする人が最も多く、「隣近所程度」も含めると、“町内会・自治会”程度の範囲が約7割を超えており、市民は小地域での範囲を支え合いや助け合いのできる範囲と考えていることがうかがえる。

（ニーズと担い手の結びつき）

- 地域における支え合い活動や助け合い活動で重要なことは、支援を必要としている人の「してもらいたいこと、必要なこと」と支援をする人の「してあげたいこと」とがうまく結びつくことである。こうした視点から調査結果をみると、高齢や病気、事故などで日常生活が不自由になったとき、地域の人たちにしてほしい手助けは、「安否確認の見守り・声かけ」「災害時の手助け」「炊事・洗濯・掃除などの家事」「ちょっとした買物」などが上位に挙げられている。これに対し、地域の高齢者や障害者、子育て家庭などが安心して暮らすことができるよう、地域の支え合いとして自身ができることとしても、「安否確認の見守り・声かけ」「災害時の手助け」「ちょっとした買物」が上位に挙げられており、ほぼ一致している。

(孤立死は、独居・高齢者世帯や近所づきあいの希薄さや経済力が原因)

- 誰にも気づかれずに死亡し、しばらくして発見されるという孤立死が生じるとされる原因は、「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」、「隣近所のつきあいが少なくなっていること」が上位に挙げられている。また、「経済的に困窮している（お金がない）こと」、「家庭内のことに、他人が立ち入りにくいこと」を挙げる人も多く、関係性の希薄さや経済力が原因であると考えられている。
- また、孤立死を防ぐための方策として、「地域住民による声かけ、見守り」、「新聞・郵便配達等、民間の協力による情報共有」が上位に挙げられている。

(3) 地域活動やボランティア活動について

(地域活動やボランティア活動への参加の働きかけ)

- 地域活動やボランティア活動への参加の有無は、参加経験がある方が5割程度、参加経験がない方も5割程度となっている。
- 地域活動・ボランティア活動の参加経験では、「町内会・自治会に関する活動」、「お祭りやイベントに関する活動」、「環境美化に関する活動」、「スポーツに関する活動」が上位に挙がる。参加した動機やきっかけは、「自分たちのために必要な活動だから」が最も多く、意識の高さがうかがえる。一方、「つきあいのため、やむを得ず」と回答した人も少なからず見られる。周囲からの働きかけが地域活動やボランティア活動に参加するきっかけとなっていることがわかる。
- 地域活動やボランティア活動に参加したことがない理由は、「仕事や家事が忙しく時間がない」、「きっかけがつかめない」などが多く挙げられている。また、どのようなことがあれば参加したいと思うかについては、「活動する時間ができれば」、「興味を持てる活動があれば」、「きっかけがあれば」が上位に挙がる。こうしたことから、活動への参加促進には、周囲からの働きかけなどのきっかけ作り、情報の発信が重要であることがわかる。

(4) 保健・福祉に関することについて

(地区・区社会福祉協議会の認知度と期待)

- 社会福祉協議会の認知度は4割以上であるが、地区・区社会福祉協議会について「名前も活動内容も知っている」、「名前を知っており、活動内容も少し知っている」と回答した人は2割程度であり、地区・区社会福祉協議会の認知度は必ずしも高いとは言えない。また、地区・区社会福祉協議会の活動として期待していることとして、「在宅福祉サービスの充実」、「身近な相談の場としての機能強化」などが挙げられている。
- 社会福祉協議会は、地域福祉推進の中心的な役割を果たす団体として、地域における福祉関係者や関係機関・団体等と連携し、地域の連帯と支援の輪を広げていくという重要な役割を果たすことが期待されている。
こうしたもとで、川崎市社会福祉協議会においては、今後、地域の福祉力を高めていくことに重点的に取り組みながら、地区・区社会福祉協議会の周知に努めることが求められている。

(5) 東日本大震災後の意識の変化について

(防災意識を持続するための取組の必要性)

- 平成 23 年 3 月に起きた東日本大震災は、各所にさまざまな被害・影響をもたらしたが、8 年が経過した現在、どのような意識の変化があったかをみると、「防災意識が高まった」、「正しい情報を得ることの必要性を感じた」との回答がいずれも 6 割を超えている。
- 震災直後と現在とを比べた意識の変化では、「現在も、震災直後と変わらず防災への備えなどを意識している」が 3 割以上に対し、「現在は薄れてきている」が 4 割近くを占めている。災害に対する意識を持続させるためには、地域などによる活動や啓発活動等が必要であると思われる。

(個人情報の共有・活用は、必要最小限の範囲)

- 個人情報の活用については、「積極的に個人情報を共有・活用すべき」「必要最小限の範囲で共有・活用してもよい」が 7 割以上を占めている。なお、防災・防犯などの緊急時に備えるためであっても、他人に知られたくない情報として、「電話や電子メールなどの通信履歴」、「顔写真などの画像」、「健康保険証の記号番号」、「年金、生活保護などの公的扶助の受給の有無」が上位に挙がる。

(6) 今後の地域福祉の推進について

(地域住民と行政の連携による推進)

- 今後の地域福祉の推進に向けて、市民が取り組むべきこととして、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」、「家族以外の人で、身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」、「情報が集まる場をつくること」などが上位に挙がる。
- 行政が取り組むこととしては、「福祉サービスの評価や内容の情報開示」、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」、「情報提供、相談の場づくり」などが上位に挙がる。
- 市民は身近なところで助け合いを実践し、行政は福祉サービスの情報開示を一層進めるとともに、福祉サービスの範囲外にある人への対応やニーズを把握することにより、市民と行政が連携して地域福祉を推進していくことにつながると思われる。

(地域福祉への参加を促すための学習機会の提供)

- 今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政が開催すべき講座として、「地域活動に参加するきっかけが学べる講座」、「住民が参加したくなるような広報について学べる講座」、「支え合い・助け合い活動推進のノウハウ・ヒントが学べる講座」が上位に挙がっており、地域福祉活動に参加するための準備についての講座が望まれていることがうかがえる。

(地域包括ケアシステムの理解促進)

- 地域包括ケアシステムについては、「聞いたことがない」が 5 割未満で前回より 8.6 ポイント減少している。“地域包括ケアシステムのことや自分が何をすればよいか”を知っている人は 1 割に満たないことから、まずは地域包括ケアシステムについての理解を促進することが必要であると思われる。

2. 地域福祉活動に関する調査（団体）

（1）団体の活動状況と今後の展開について

（主な活動拠点）

- 団体の活動拠点は、「町内会・自治会の集会所」、「区役所・支所・出張所」、「福祉パル」、「いこいの家」などが多く挙げられている。

（今後の活動を担う人材の確保）

- 活動を行う中で困っていることは、「スタッフが高齢化している」、「新たなスタッフが確保できない」、「活動のリーダー的人材が不足している」、「活動資金が不足している」などが上位に挙げられている。特に「スタッフが高齢化している」、「新たなスタッフが確保できない」は、第1回調査以降増加傾向を示しており、5割以上の団体が挙げている。今後の団体の活動を担うスタッフの確保が課題となっていることがうかがえる。

（地区・区社会福祉協議会に期待していること）

- 地区・区社会福祉協議会と交流や連携を図っている団体は、8割近くに上っている。
- 地区・区社会福祉協議会に期待していることは、地区社協以外の団体では「身近な相談の場としての機能強化」、「在宅福祉サービスの充実」、「ボランティア活動の促進」などが上位に挙げられており、一方、地区社協では「各種福祉講座・教室の開催」、「ボランティア活動の促進」、「福祉関係団体の活動支援」、「身近な相談の場としての機能強化」、「子育て支援の充実」、「住民懇談会等の小地域活動の促進」が上位に挙げられており、概ね地区社協以外の団体と地区社協と考え方が近いことがうかがえる。

（活動活性化のための団体への支援）

- 今後の活動予定は、「活動を活性化していきたい」が3割以上であるが、「今の活動を維持していきたい、維持することで精一杯」と回答した団体が5割以上を占めている。今後地域福祉活動を活性化するためには、団体への支援が必要であることがうかがえる。

（2）『川崎市地域福祉計画』について

（福祉計画の浸透）

- 『第5期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度は、「両方を知っている」が6割以上で、一方でも知っている割合を合わせると7割以上を占める。それらの計画は「市政だより」、「団体等の会合」、「市や区の計画での取組に参加した」、「チラシ・パンフレット」などを通じて認知されている。

（3）団体が活動等を行う地域について

（助け合いができる「地域」の範囲は「町内会・自治会程度」と「活動している区内程度」）

- 助け合いをすることができる「地域」の範囲は、「町内会・自治会程度」が4割程度を占め、「隣近所程度」を合わせると4割以上になっている。また、「活動している区内程度」も2割を超えていることから、団体により、助け合い可能な地域の範囲の広さが異なることがうかがえる。

（地域住民との交流や連携）

- 地域住民との交流や連携については、「比較的図れている」が5割以上に上る。また、「密接に図れている」を合わせると6割程度である。一方、「あまり図れていない」とはいえない」が3割を超えており、住民との交流・連携が進んでいない団体も少なからずみられる。

(地域における問題は、高齢者、地域のつながり)

- 地域で問題だと感じていることは、「高齢者に関する問題」、「地域のつながりに関する問題」、「地域防犯・防災に関する問題」、「子どもに関する問題」、「障害児・者に関する問題」などが多く挙げられている。

(孤立死は、独居・高齢世帯の増加、付き合いの希薄さが原因)

- 誰にも気づかれずに死亡し、しばらくして発見されるという孤立死が生じる原因は、「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」、「隣近所のつきあいが少なくなっていること」、「家庭内のことに、他人が立ち入りにくいこと」、「地域の見守り体制が弱体化してきたこと」などが多く挙げられている。

(孤立死の防止には、地域での見守りが有効)

- 孤立死を防ぐために、「地域住民による声かけ、見守り」、「民生委員児童委員による訪問、見守り」、「新聞・郵便配達等、民間の協力による情報共有」、「地域包括支援センター等による生活実態の把握」、「地域で気軽に集えるサロン活動」などが主に有効なものとして挙げられている。

(4) 東日本大震災後の意識の変化について

(防災意識、地域の絆などの意識は高まったが、節電意識は薄らいでいる)

- 平成23年3月に起きた東日本大震災は、甚大な被害・影響をもたらしたが、震災後の意識の変化として、「防災意識が高まった」、「地域の絆の大切さを認識した」、「正しい情報を得ることの必要性を感じた」、「避難場所確保の必要性を感じた」といった回答が半数以上であった。一方、「節電意識が高まった」は前回調査と比べて8ポイントの低下となった。
- 震災後に新たに始めたり、強化したことは、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」、「近くの学校や公園などの避難場所の確認」、「防災訓練の実施」が多く挙げられている。
- 震災直後と比べて、「現在も防災への備えは変わらず意識している」が半数程度みられるが、「現在は薄れてきている」が2割程度を占めている。

(見守りや防災・防犯の目的での個人情報の共有・活用は肯定的)

- 見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについては、「必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が5割程度を占め、「積極的に個人情報を共有・活用すべき」を合わせると9割程度となっている。

(5) 保健・福祉に関することについて

(保健・福祉の団体・施設等の認知度は高い)

- 保健・福祉の団体・施設等については、認知度が5割以上の団体が半数以上を占め、概ね認知度が高い。「聴覚障害者情報文化センター」、「視覚障害者情報文化センター」は認知度が4割に満たない。

(団体活動のPR方法は、チラシ・パンフレット、口コミ、広報紙・機関紙、ホームページ)

- 団体活動のPR方法は、「チラシ・パンフレットの作成」、「口コミ」、「広報紙・機関紙の作成」、「ホームページの作成」などが多く挙げられており、「ホームページの作成」は第2回調査以降、増加傾向を示している。

(保健・福祉の情報は、市の広報、社会福祉協議会、町内会・自治会の回覧板などから入手)

- 保健や福祉の情報の入手方法は、「市政だよりなどの市の広報」、「社会福祉協議会」、「町内会・自治会の回覧板」、「地域みまもりセンター」が多く挙げられている。

(6) 今後の地域福祉の推進について

(地域福祉を担う人材の育成、行政との連携強化に期待)

- 今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政の取組は、「地域福祉を担う人材の育成」、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」、「地域の自主活動と行政サービスの連携強化」などが上位に挙げられている。また、「団体間の情報共有や地域ネットワークづくり」も3割以上と多く挙げられている。

(市民の助け合い意識の醸成、ボランティア要員等の拡充の必要性)

- 今後、地域福祉の推進に向けて必要な市民の取組は、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」、「情報交換ができる場をつくること」、「住民同士が話し合いの機会をつくること」、「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」が多く挙げられている。

(地域包括ケアシステムの理解の促進)

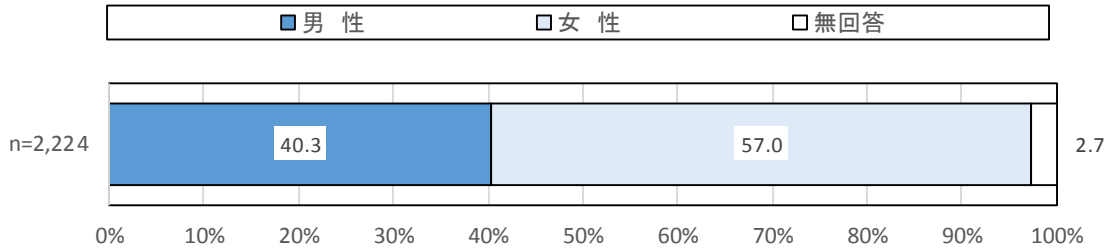
- 「地域包括ケアシステム」の理解度や行動については、「何をすればよいかを知っていて、具体的に行動している」が3割を超えるものの、「何をすればよいかは知っているが、具体的に行動していない」と「おおむね知っているが、何をすればよいかわからない」を合わせると4割以上を占める。また、「名称を聞いたことはあるが内容は知らない」「聞いたことがない」を合わせると1割を超えており、地域包括ケアシステムの理解の促進が必要である。

II. 地域の生活課題に関する調査（個人）

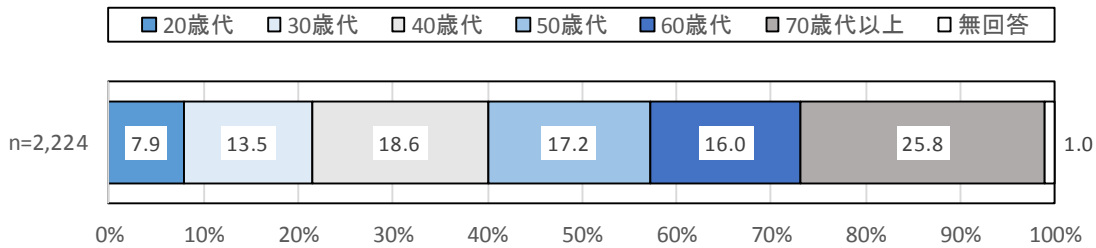
1. 回答者の基本属性

回答者の基本属性は、それぞれ次のとおりであった。

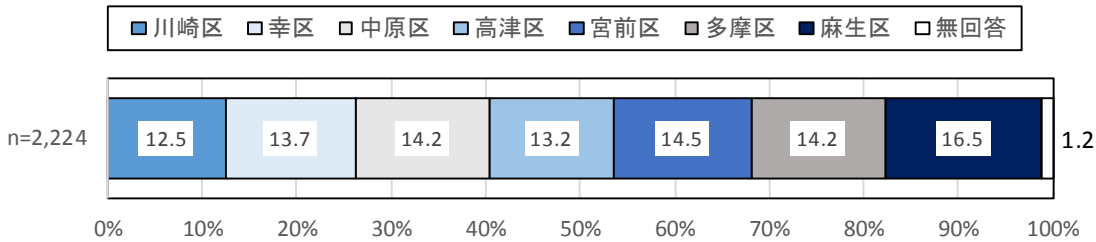
◆性別



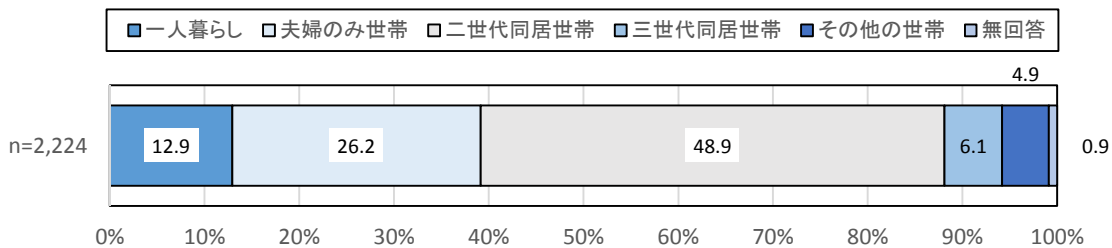
◆年齢



◆居住地区



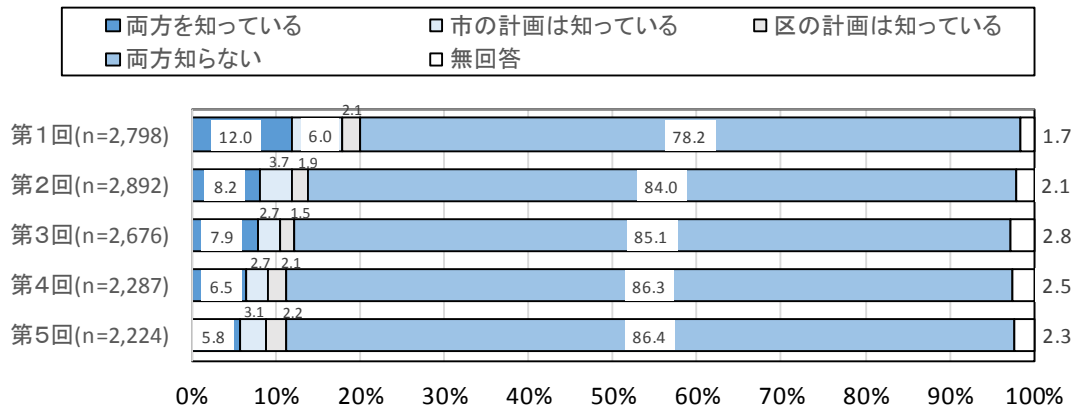
◆世帯の家族類型



2. 『川崎市地域福祉計画』について

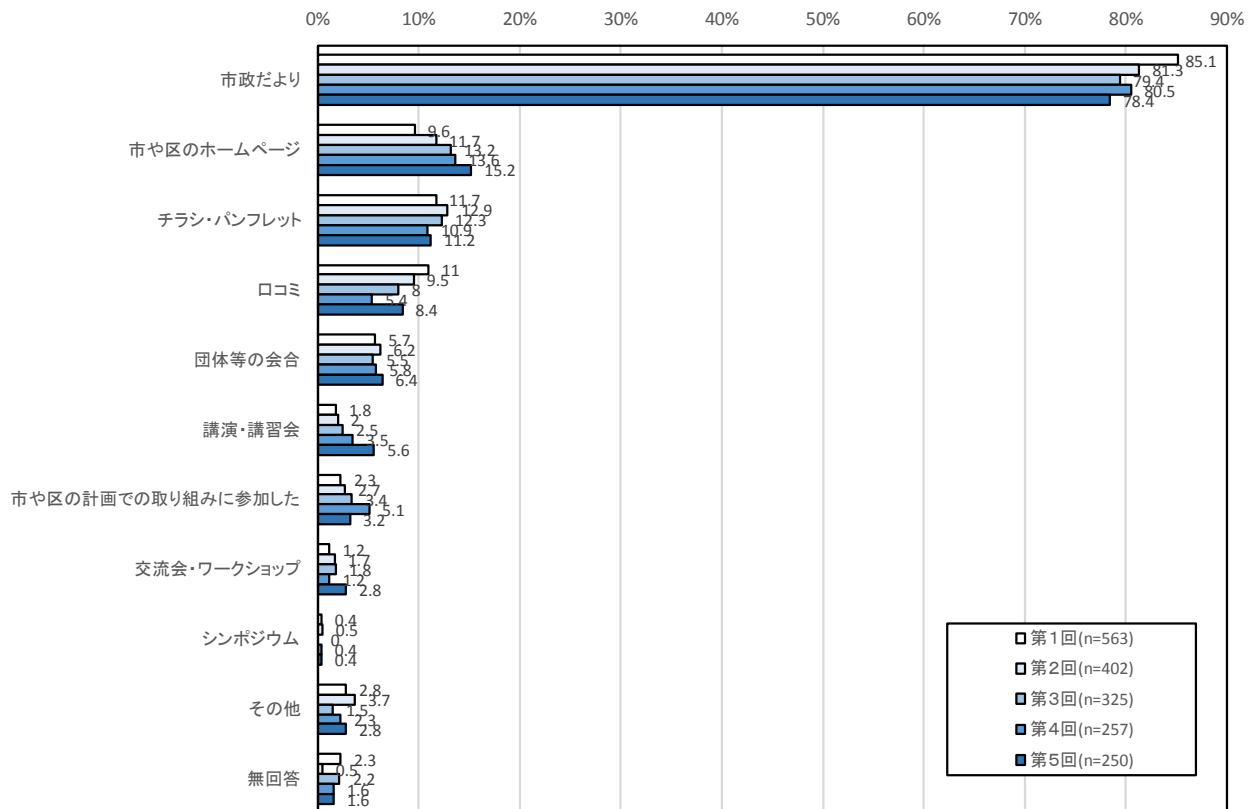
(1) 『第5期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度

『第5期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度は、「市の計画も区の計画も知らない」が86.4%で最も多い。両方もしくはどちらかを知っている割合を合わせて1割以上の認知となっている。調査実施回を追うごとに「市の計画も区の計画も知らない」が増加傾向を示している。



(2) 計画を知ったきっかけ（複数回答）

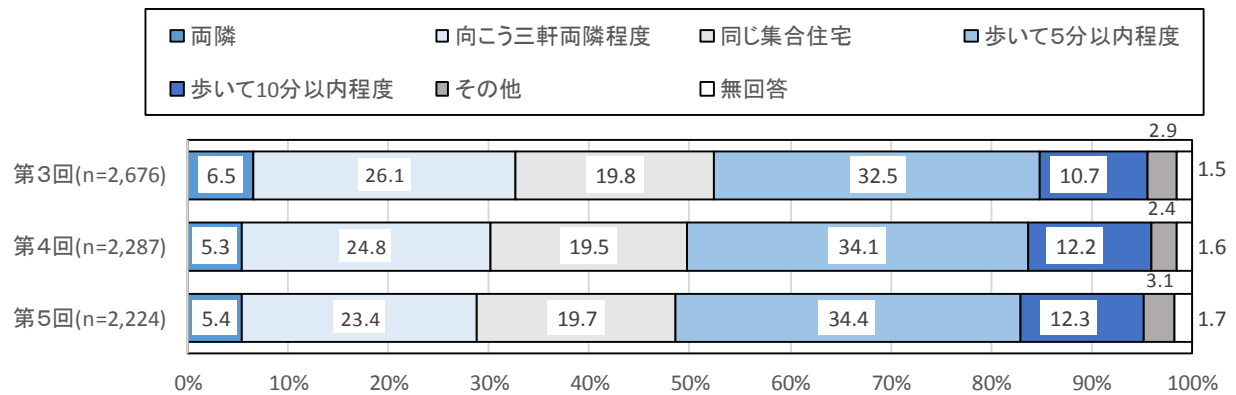
計画を知ったきっかけは、「市政だより」が78.4%で最も多い。「市や区のホームページ」は調査実施回を追うごとに増加傾向を示している。また、その他の媒体については、ほぼ1割に満たない程度である。



3. 居住地域について

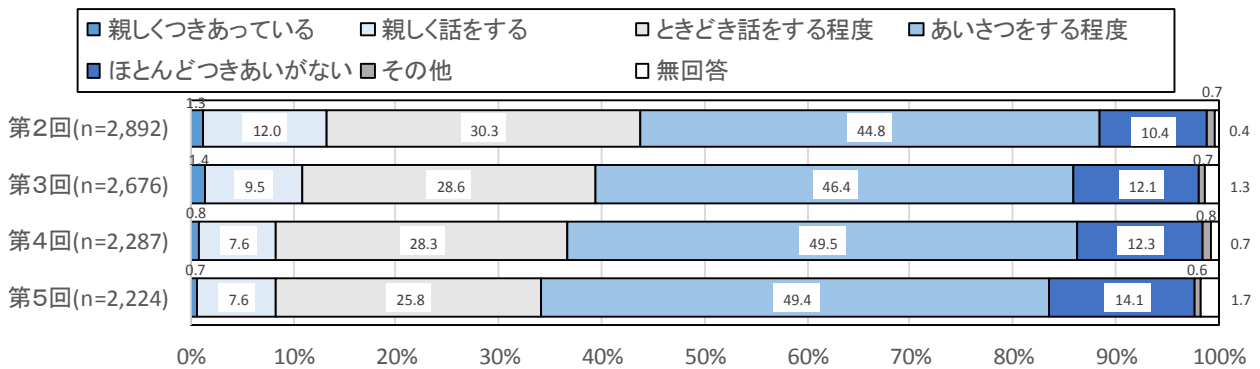
(1) 「近所」と考える範囲

「近所」の範囲は、「歩いて5分以内程度」が34.4%で最も多く、次いで「向こう三軒両隣程度」が23.4%、「同じ集合住宅（アパート、マンションなど）」が19.7%である。

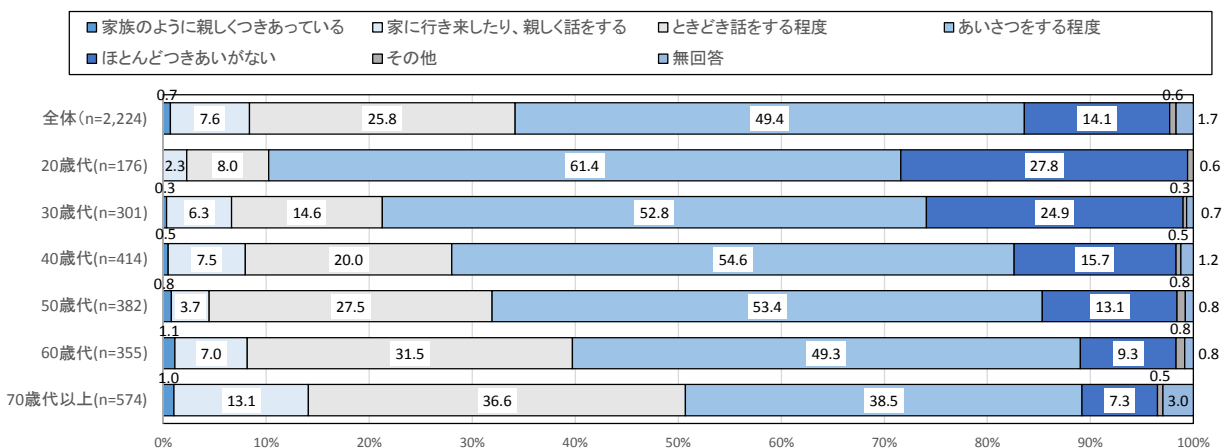


(2) 近所づきあいの程度

近所づきあいの程度は、「あいさつをする程度」が49.4%で最も多く、次いで「ときどき話をする程度」が25.8%、「ほとんどつきあいがない」が14.1%である。



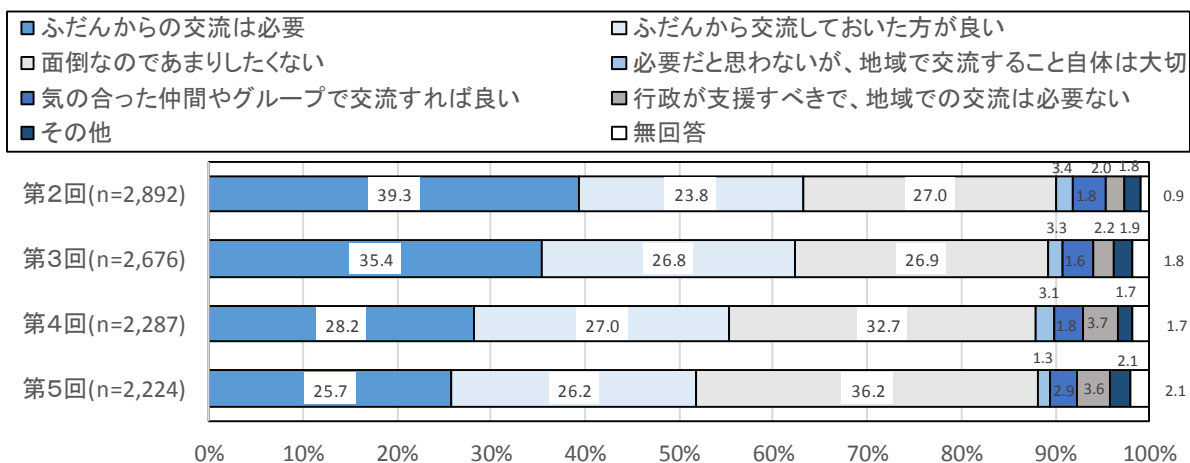
【年代別】



(3) 近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性

近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性についての考えは、「面倒なのであまりしたくない」が36.2%で最も多く、次いで「ふだんから交流しておいた方が良い」が26.2%、「ふだんからの交流は必要だ」が25.7%である。

第2回調査以降、「ふだんからの交流は必要」の割合が減少傾向を示している。

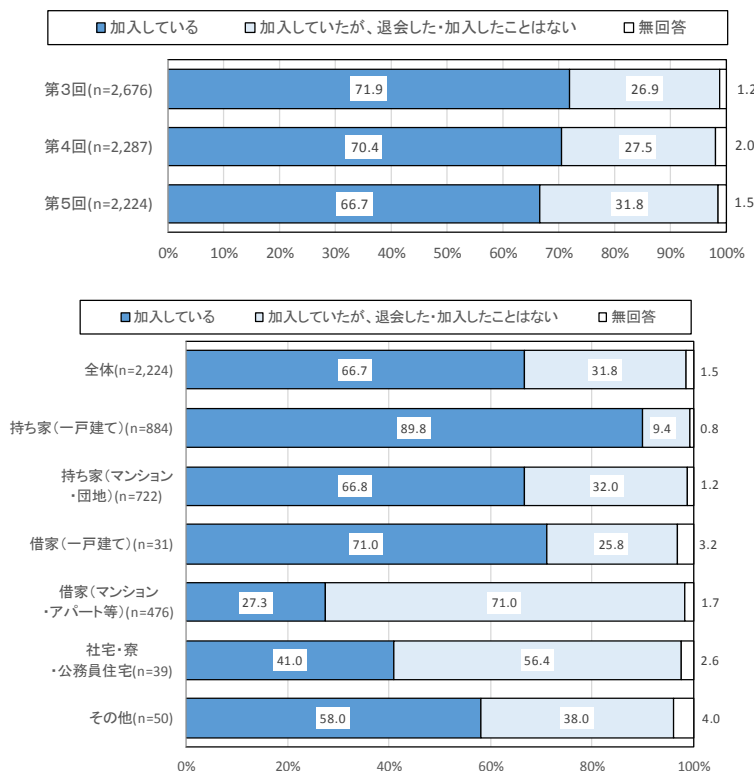


(4) 町内会・自治会への加入状況

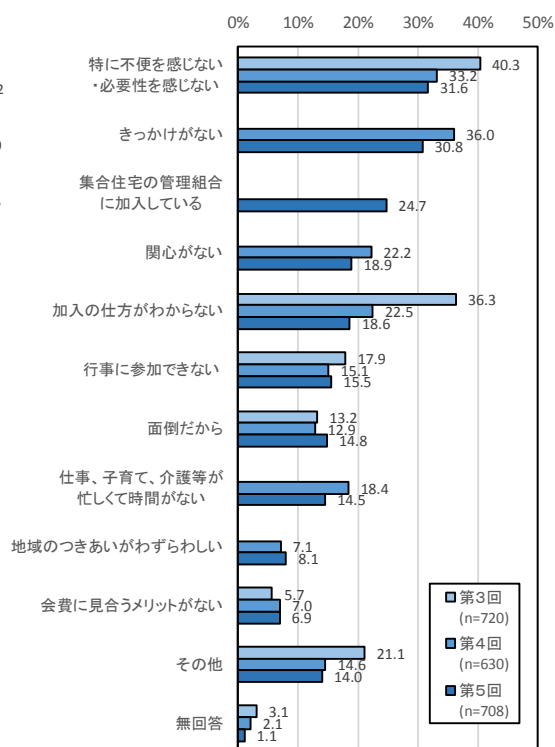
町内会・自治会の加入は、「加入している」が66.7%、「加入していたが、退会した・加入したことはない」が31.8%となっている。住まいの形態別にみると、「加入している」は「持ち家（一戸建て）」が89.8%で最も高い。一方、「借家（マンション・アパート等）」は「加入している」割合が27.3%と他と比べて一番低い。

「加入していたが、退会した・加入したことはない」理由は、「特に不便を感じない・必要性を感じない」が31.6%で最も多く、次いで「きっかけがない」が30.8%、「関心がない」が18.9%、「加入の仕方がわからない」が18.6%となっている。

町内会・自治会への加入状況

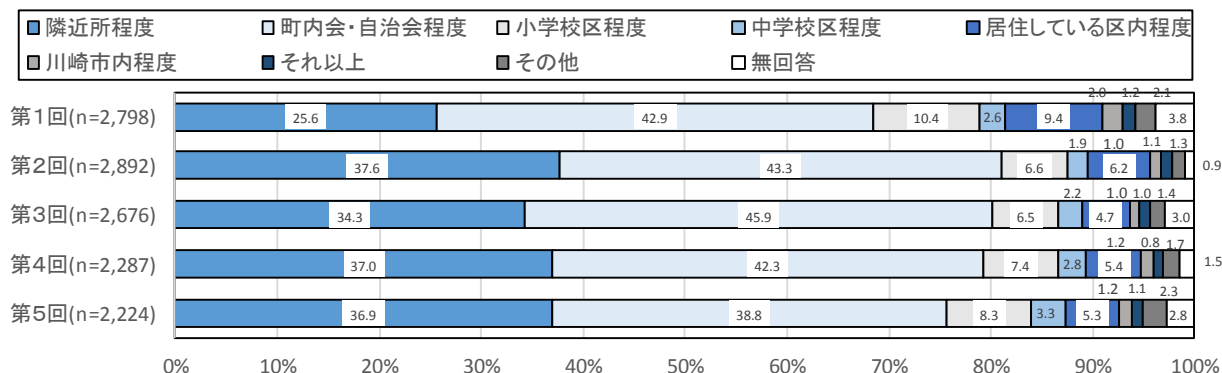


加入していない理由（複数回答）



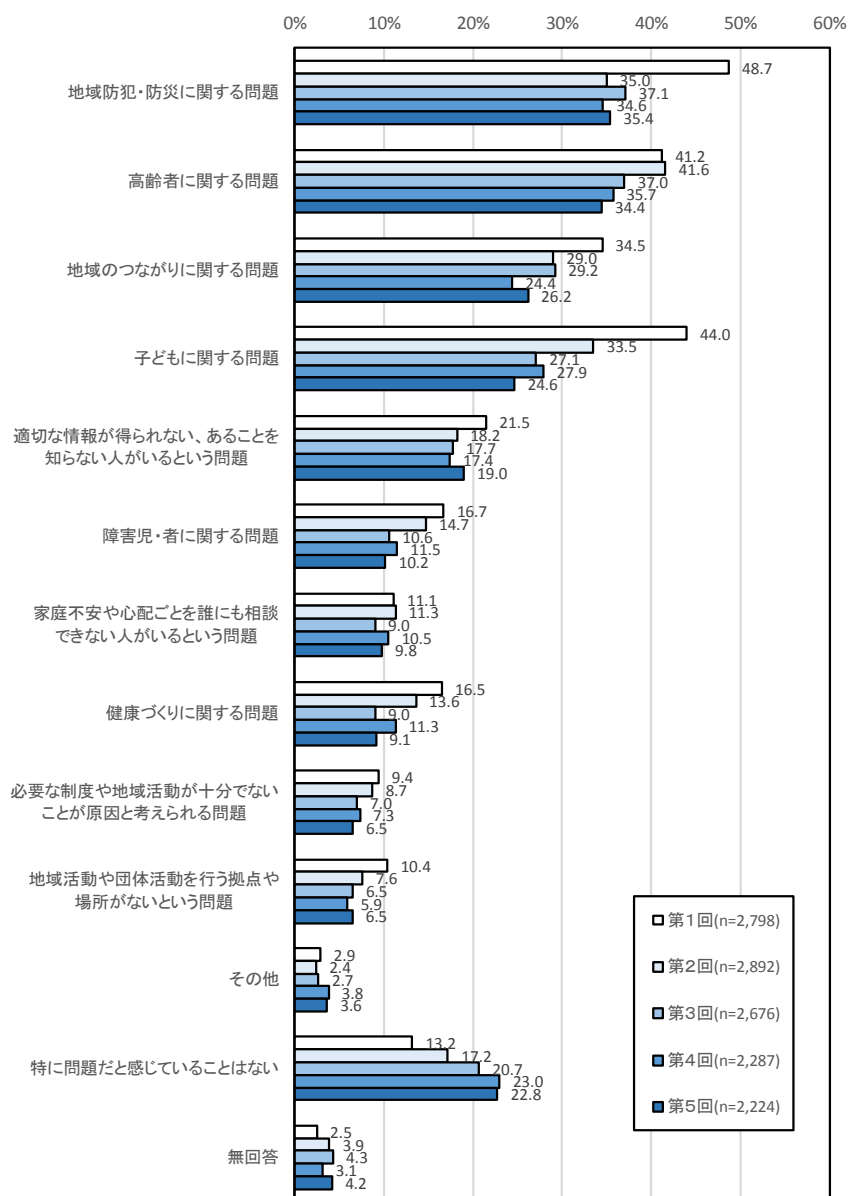
(5) 助け合いをすることができる「地域」の範囲

助け合いをすることができる「地域」の範囲は、「町内会・自治会程度」が38.8%で最も多く、次いで「隣近所程度」が36.9%である。



(6) 「地域」において問題になっていること（複数回答）

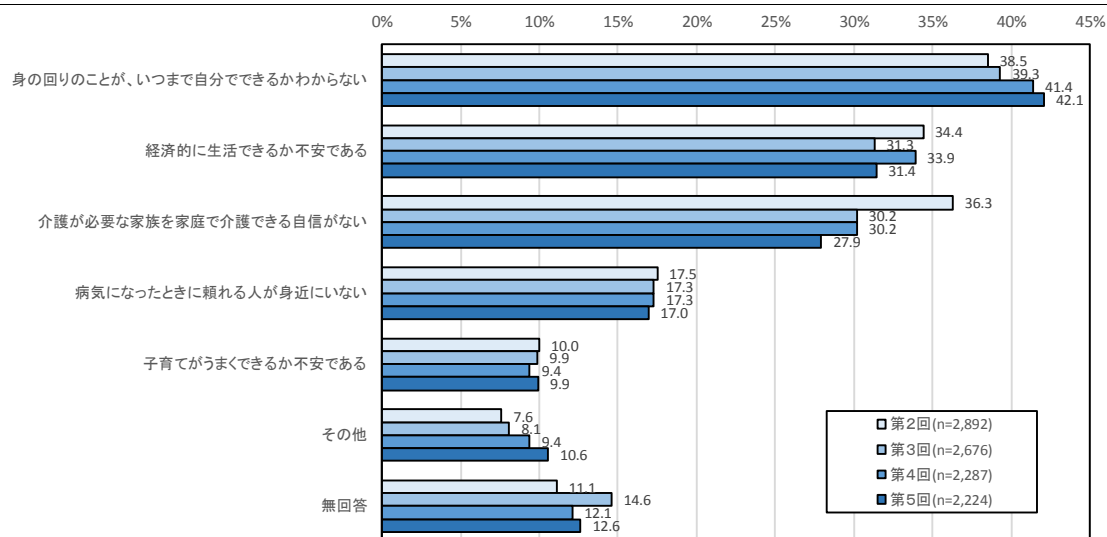
「地域」において問題だと感じていることは、「地域防犯・防災に関する問題」が35.4%で最も多く、次いで「高齢者に関する問題」が34.4%、「地域のつながりに関する問題」が26.2%、「子どもに関する問題」が24.6%と続く。



(7) 家庭生活の中で不安を感じたこと（複数回答）

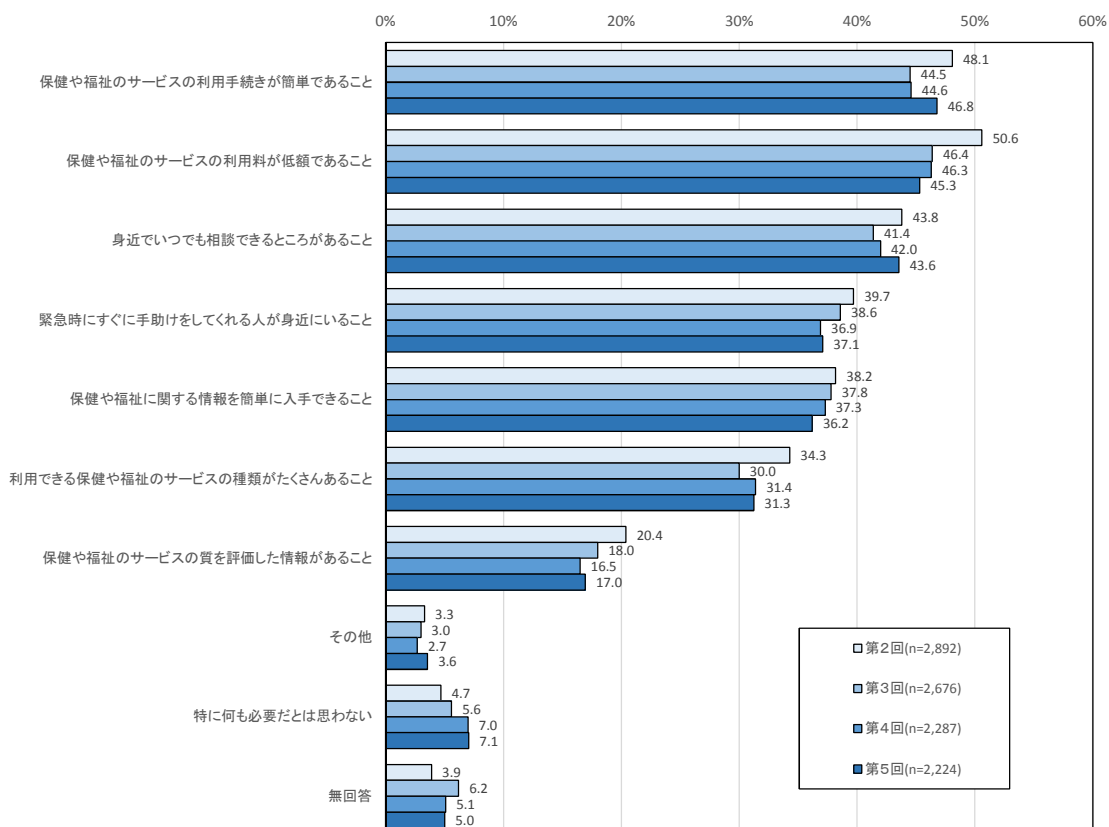
家庭生活の中で不安を感じていることは、「身の回りのことが、いつまで自分でできるかわからない」が42.1%で最も多く、次いで「経済的に生活できるか不安である」が31.4%、「介護が必要な家族を家庭で介護できる自信がない」が27.9%と続く。

第2回調査以降、「身の回りのことが、いつまで自分でできるかわからない」が増加傾向を示している。



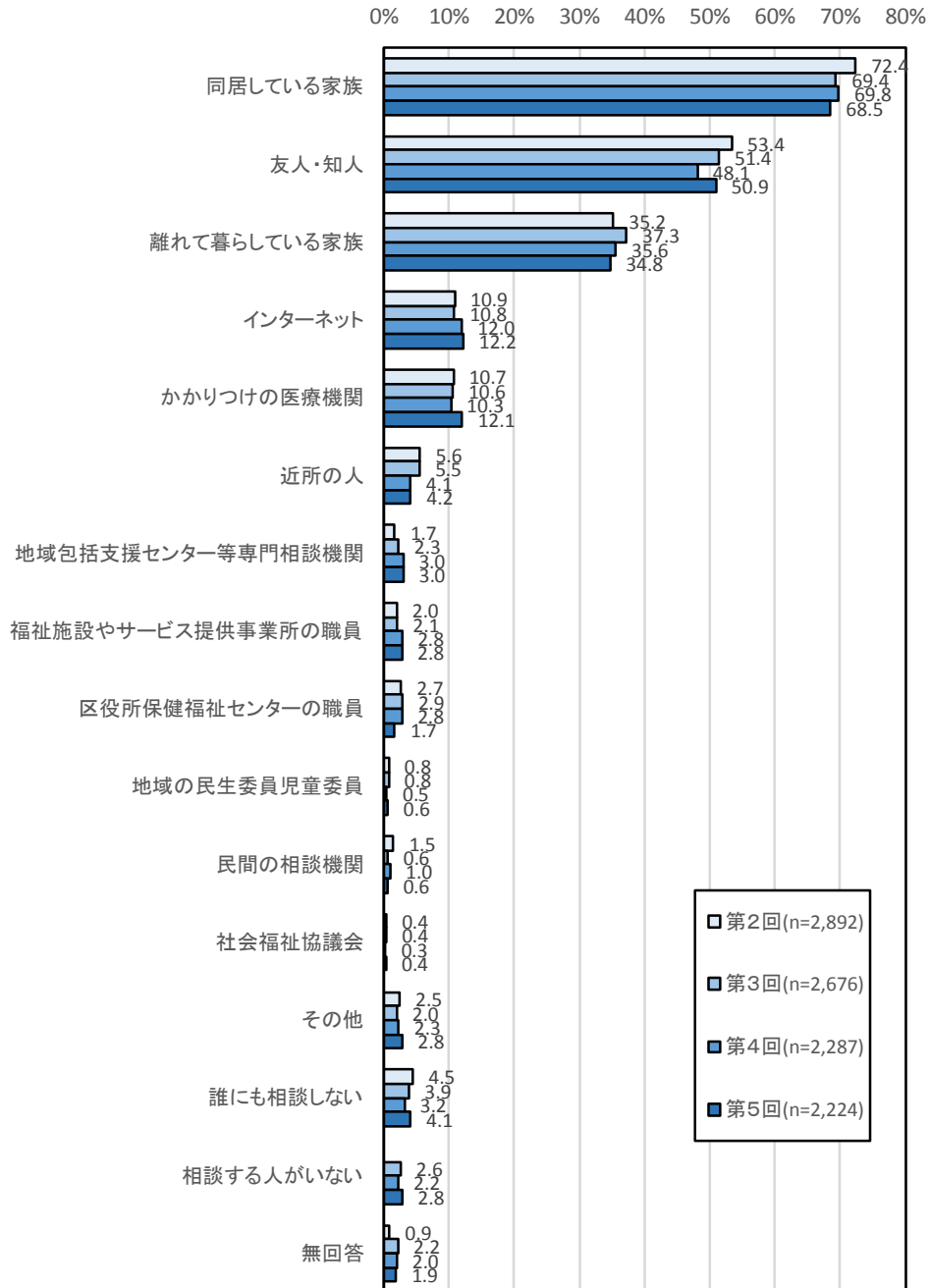
(8) 心配ごとを解決するために必要なこと（複数回答）

心配ごとを解決するために必要なことは、「保健や福祉のサービスの利用手続きが簡単であること」が46.8%で最も多く、次いで「保健や福祉のサービスの利用料が低額であること」が45.3%、「身近でいつでも相談できるところがあること」が43.6%、「緊急時にすぐに手助けをしてくれる人が身近にいないこと」が37.1%、「保健や福祉に関する情報を簡単に入手できること」が36.2%、「利用できる保健や福祉のサービスの種類がたくさんあること」が31.3%と続く。



(9) 心配ごとや悩みごとがあるときの相談相手（複数回答）

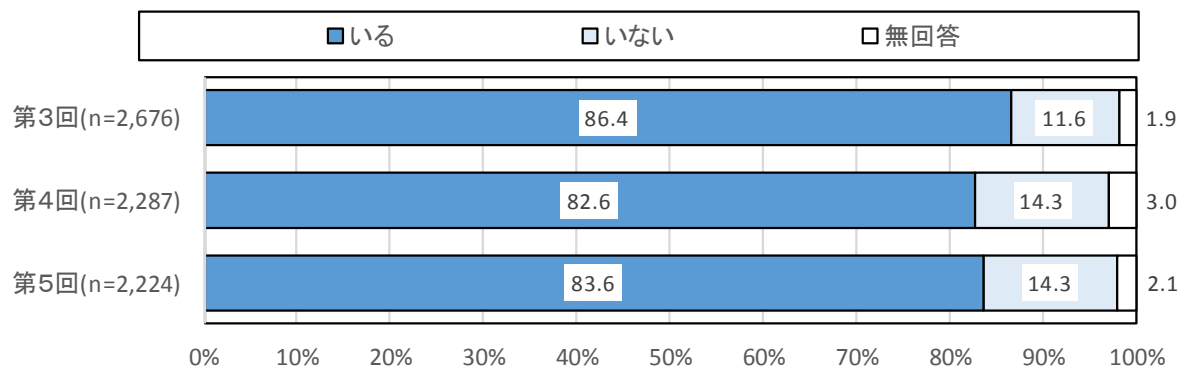
心配ごとや悩みごとの相談先は、「同居している家族」が68.5%で最も多く、次いで「友人・知人」が50.9%、「離れて暮らしている家族」が34.8%と続く。一方、「地域包括支援センター等専門相談機関」（3.0%）や「区役所保健福祉センターの職員」（1.7%）に相談する人は少ない。



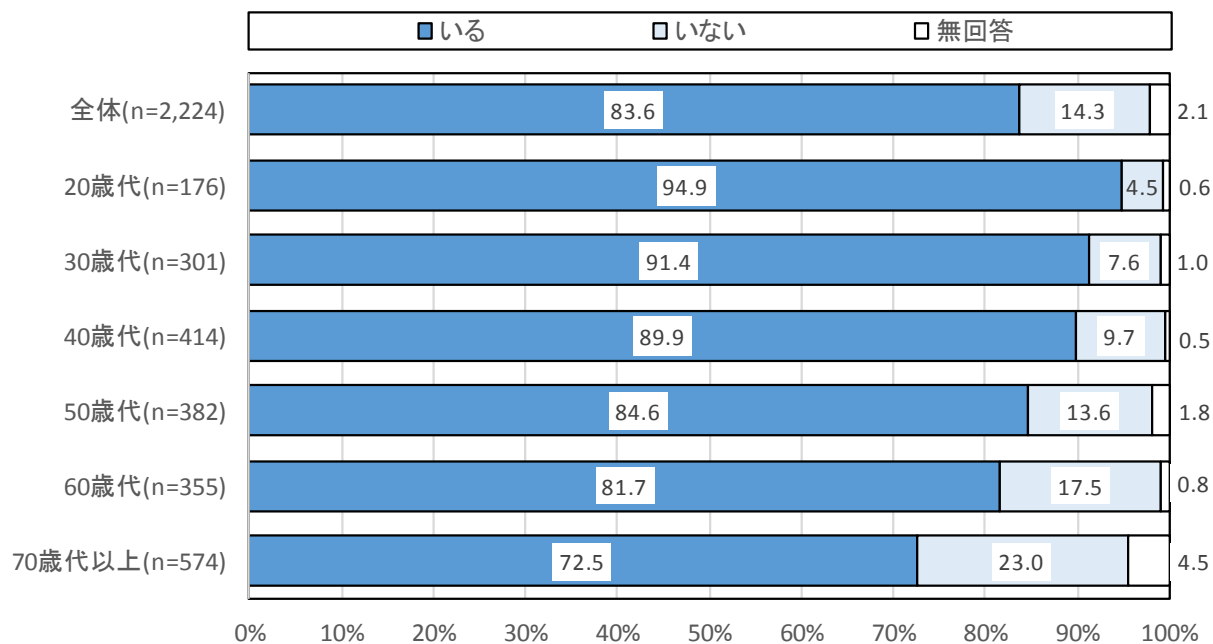
(10) 友人の有無

友人と呼べる人が「いる」が83.6%、「いない」が14.3%となっている。
 友人の数は、「4～9人」が32.8%で最も多く、「1～3人」が30.7%、「10～19人」が21.5%と続く。
 友人の中で、インターネット上の友人が「いる」が3.3%、「いない」が93.5%となっている。

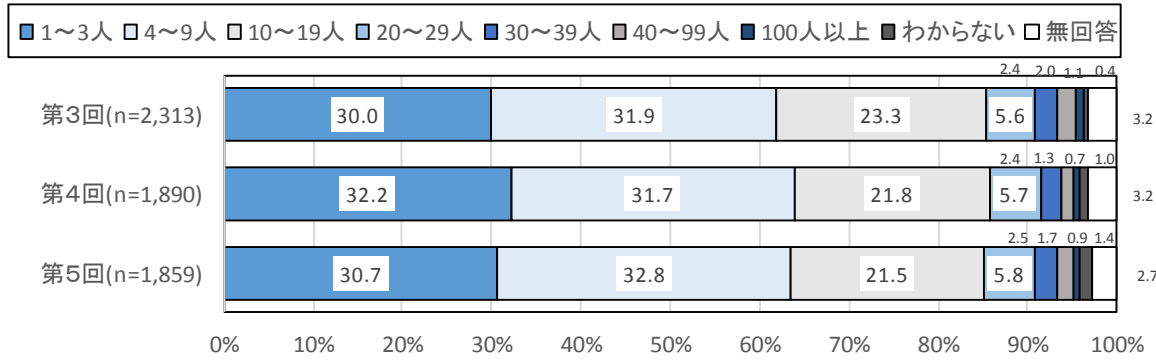
■友人と呼べる人の有無



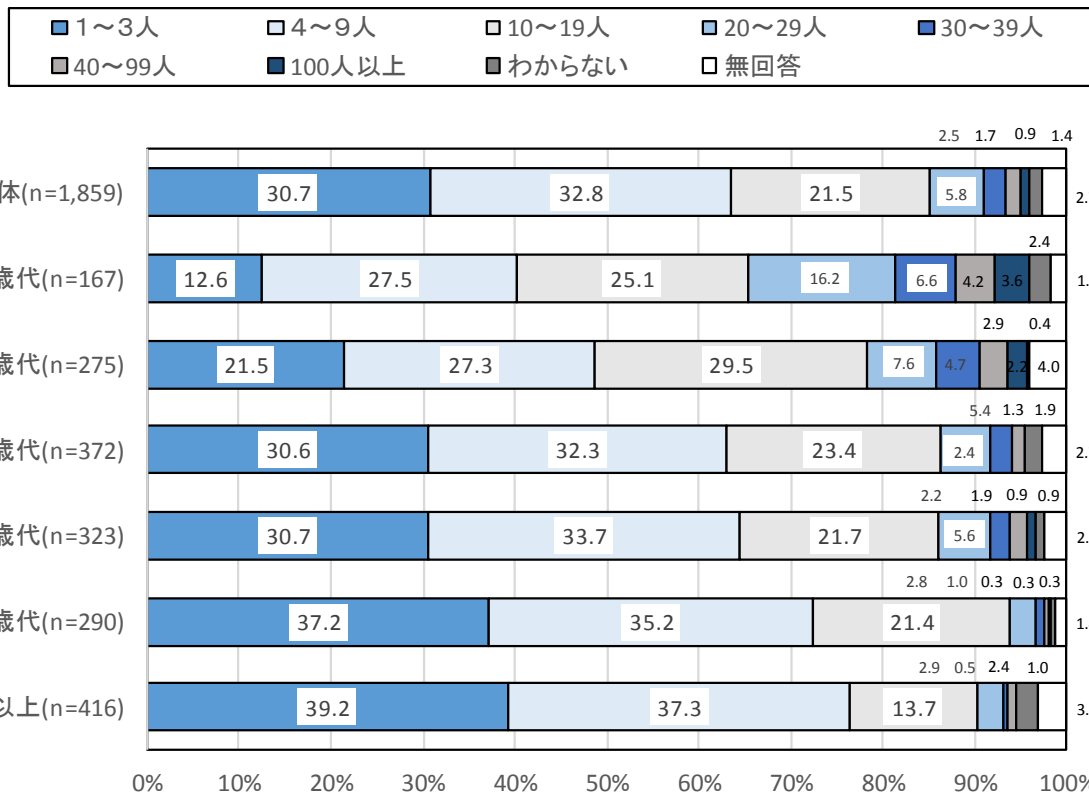
【年代別】



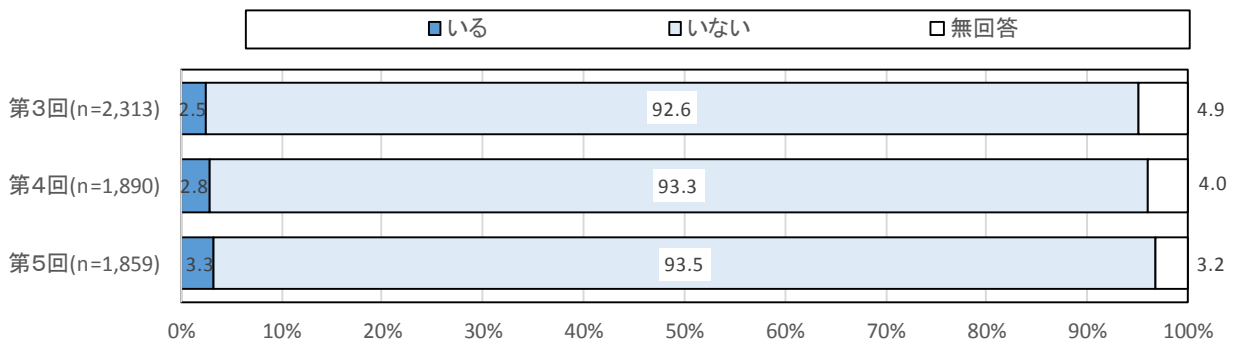
■友人の数



【年代別】

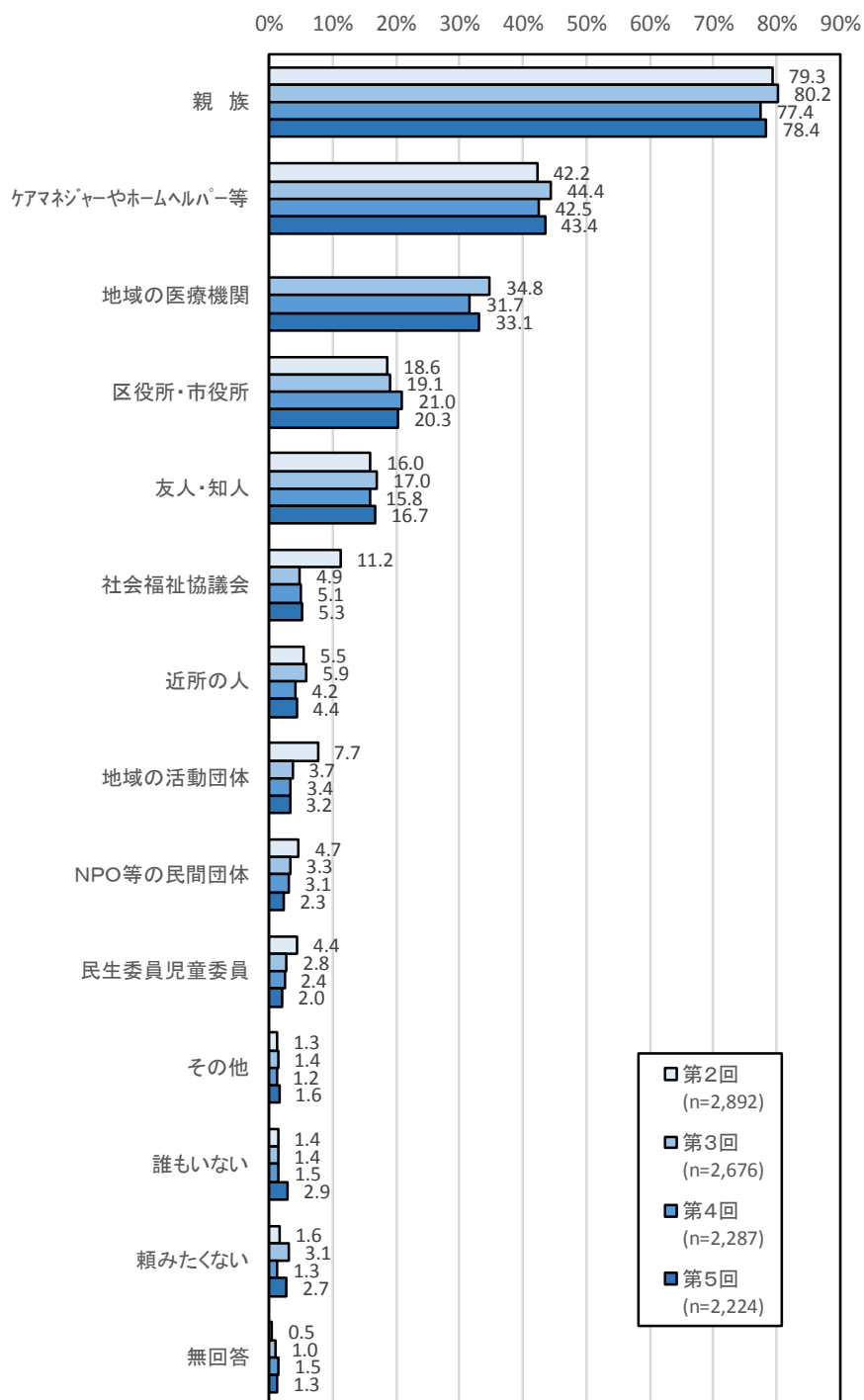


■インターネット上の友人



(11) 日常生活が不自由になり、助けを必要とするときに手助けしてほしい人（複数回答）

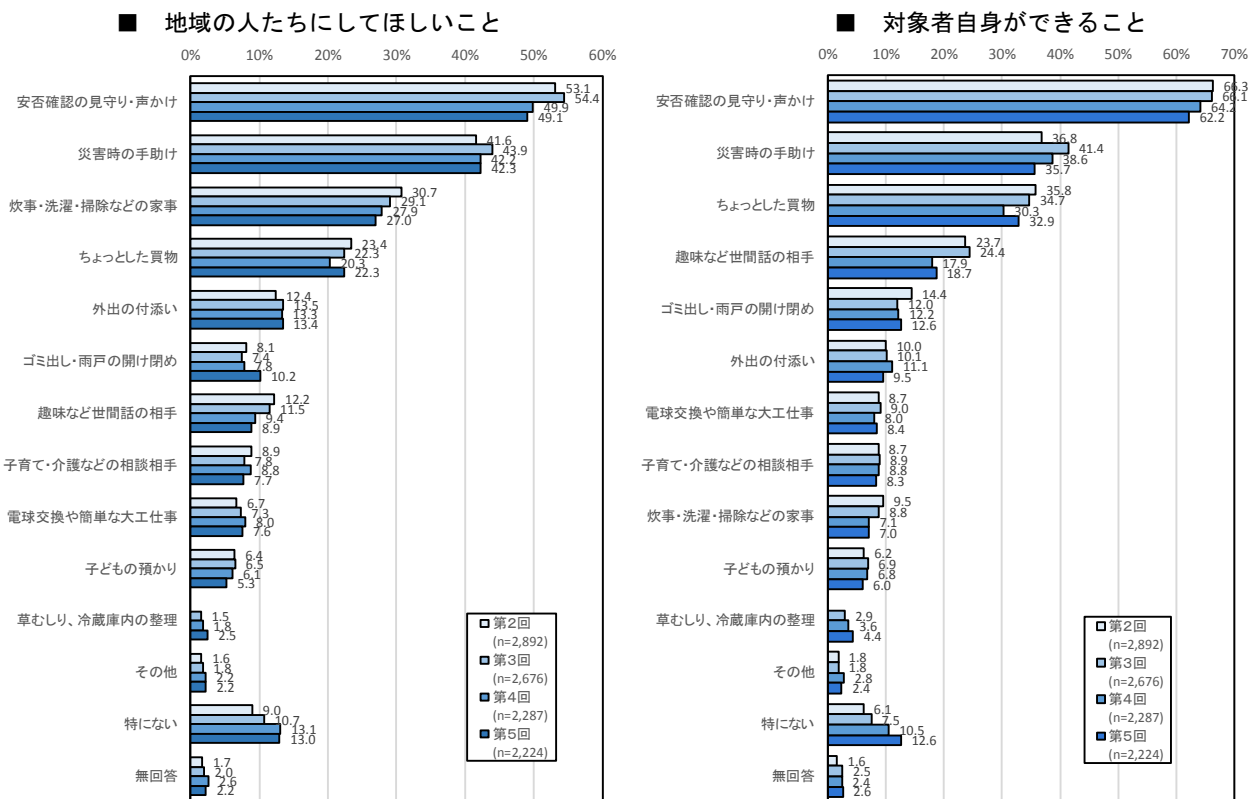
日常生活が不自由になり、助けを必要とするときに手助けしてほしい人は、「親族」が78.4%で最も多く、次いで「ケアマネジャーやホームヘルパー等」が43.4%、「地域の医療機関」が33.1%、「区役所・市役所」が20.3%、「友人・知人」が16.7%と続く。



(12) 日常生活が不自由になったときに地域の人たちにしてほしいこと、対象者自身ができること
(複数回答)

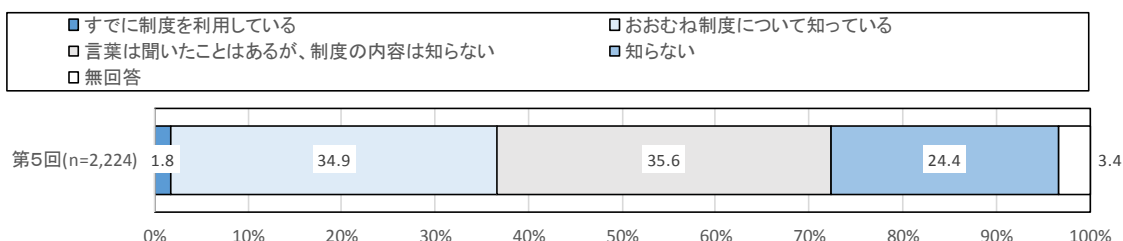
高齢や病気、事故などで日常生活が不自由になったとき、地域の人たちにしてほしい手助けは、「安否確認の見守り・声かけ」が49.1%で最も多く、次いで「災害時の手助け」が42.3%、「炊事・洗濯・掃除などの家事」が27.0%、「ちょっとした買物」が22.3%と続く。

地域の支え合いとしてできることは、「安否確認の見守り・声かけ」が62.2%で最も多く、次いで「災害時の手助け」が35.7%、「ちょっとした買物」が32.9%と続く。



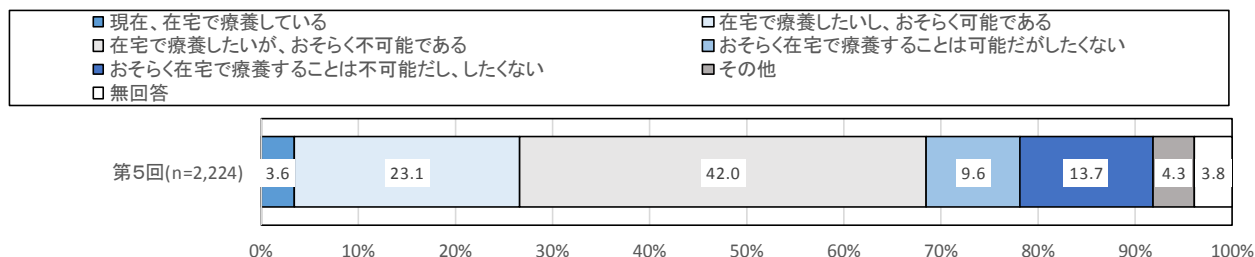
(13) 成年後見制度

成年後見制度の認知度は、「言葉は聞いたことはあるが、制度の内容は知らない」が35.6%で最も多く、次いで「おおむね制度について知っている」が34.9%、「知らない」が24.4%、「すでに制度を利用している」が1.8%となっている。



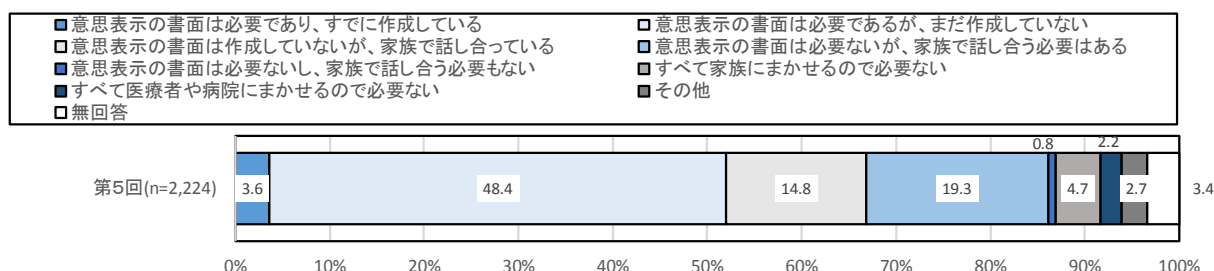
(14) 在宅医療

在宅で療養することが可能な程度は「在宅で療養したいが、おそらく不可能である」が42.0%で最も多く、次いで「在宅で療養したいし、おそらく可能である」が23.1%、「おそらく在宅で療養することは不可能だし、したくない」が13.7%、「おそらく在宅で療養することは可能だがしたくない」が9.6%で、「現在、在宅で療養している」が3.6%となっている。



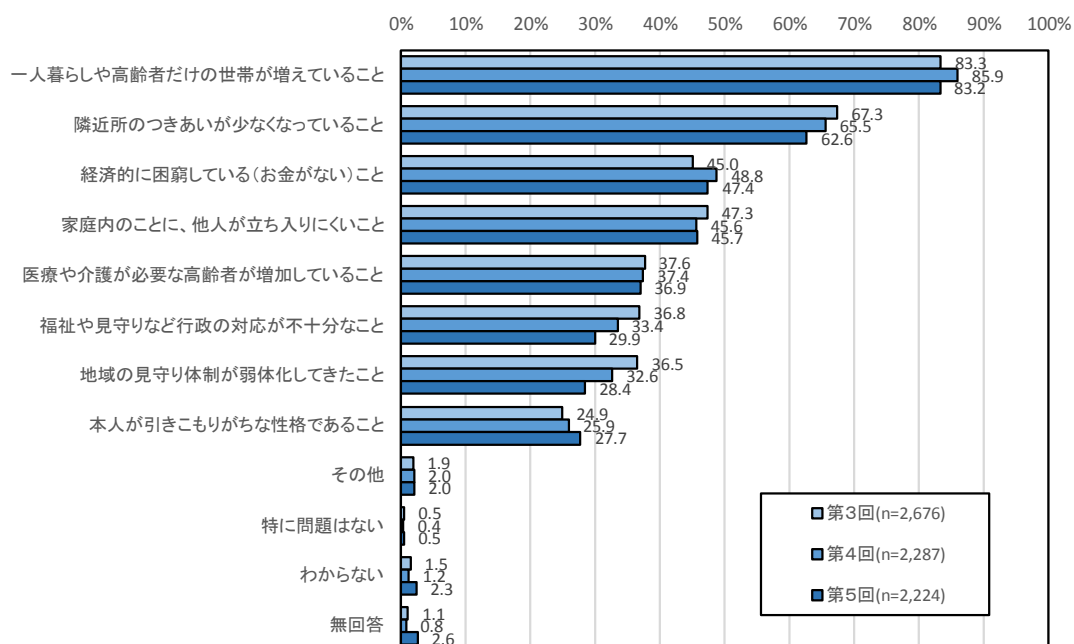
(15) 終末期

人生の最終段階における医療について意思表示の書面や家族での話し合いの必要性の程度は、「意思表示の書面は必要であるが、まだ作成していない」が48.4%で最も多く、次いで「意思表示の書面は必要ないが、家族で話し合う必要はある」が19.3%、「意思表示の書面は作成していないが、家族で話し合っている」が14.8%となっている。



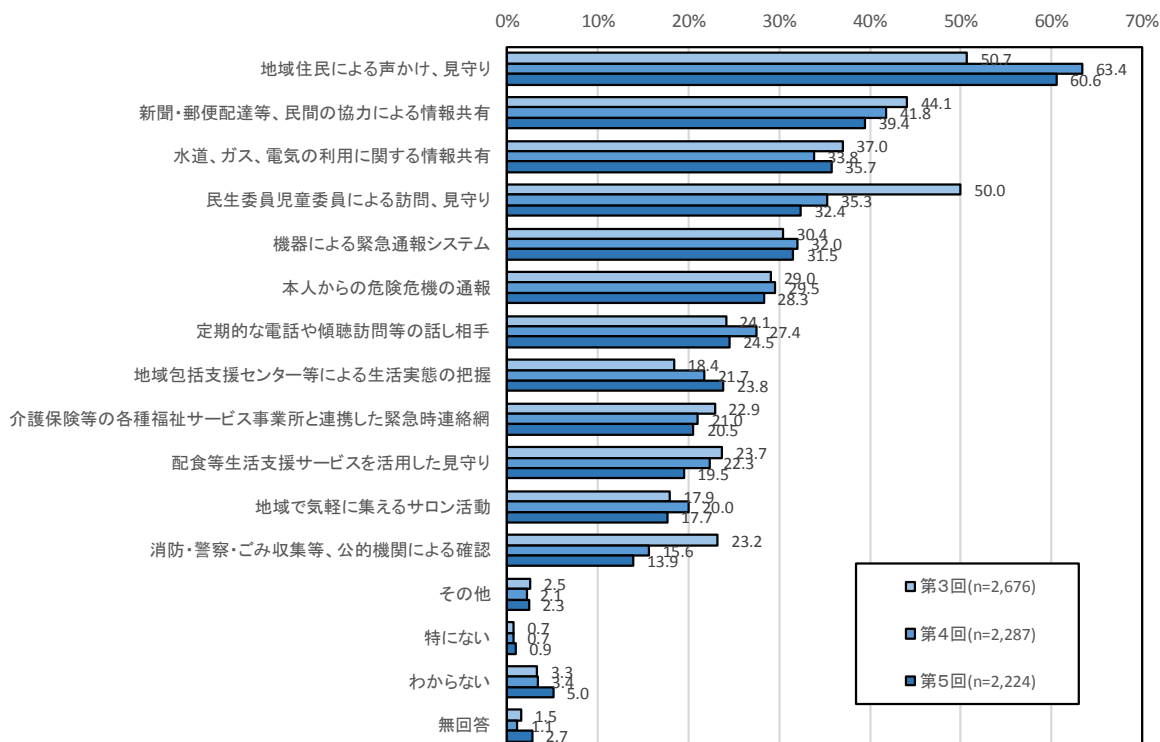
(16) 孤立死が生じる原因として、問題だと思うこと（複数回答）

孤立死が生じる原因は、「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」が83.2%で最も多く、次いで「隣近所のつきあいが少なくなっていること」が62.6%、「経済的に困窮している（お金がない）こと」が47.4%、「家庭内のことに、他人が立ち入りにくいこと」が45.7%と続く。



(17) 孤立死を防ぐために有効だと思うこと（複数回答）

孤立死を防ぐために有効だと思うことは、「地域住民による声かけ、見守り」が60.6%で最も多く、次いで「新聞・郵便配達等、民間の協力による情報共有」が39.4%、「水道、ガス、電気の利用に関する情報共有」が35.7%、「民生委員児童委員による訪問、見守り」が32.4%、「機器による緊急通報システム」が31.5%と続く。



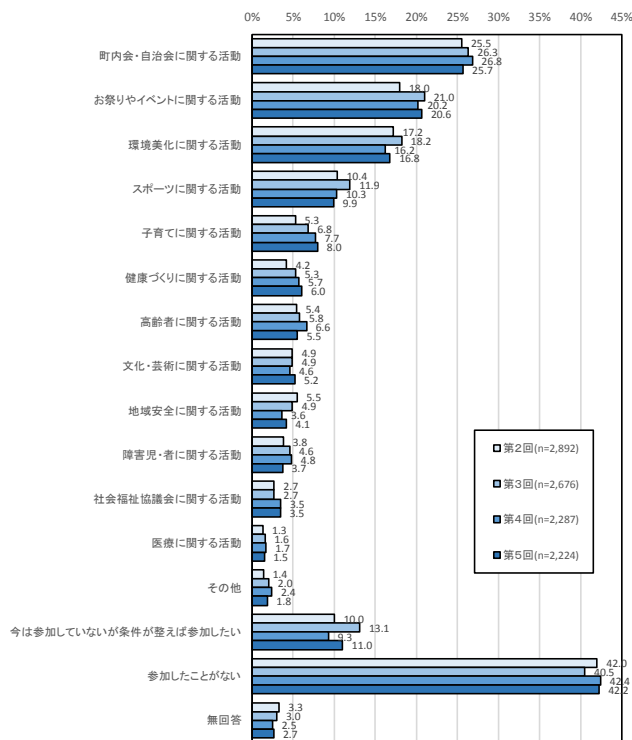
4. 地域活動やボランティア活動について

(1) 地域活動やボランティア活動の参加状況と、参加したきっかけ（複数回答）

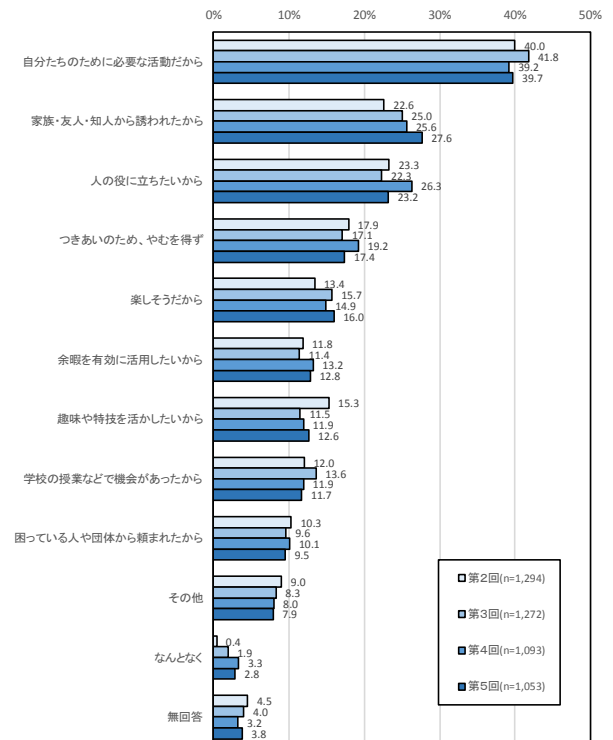
地域活動やボランティア活動への参加状況は、「町内会・自治会に関する活動」が25.7%で最も多く、次いで「お祭りやイベントに関する活動」が20.6%、「環境美化に関する活動」が16.8%、「スポーツに関する活動」が9.9%と続く。また、「参加したことがない」、「今は参加していないが条件が整えば参加したい」が53.2%となっている。

地域活動やボランティア活動に参加したことがある人の活動に参加した動機やきっかけは、「自分たちのために必要な活動だから」が39.7%で最も多く、次いで「家族・友人・知人から誘われたから」が27.6%、「人の役に立ちたいから」が23.2%と続く。また、「つきあいのため、やむを得ず」が17.4%となっている。

■ 地域活動やボランティアの参加状況

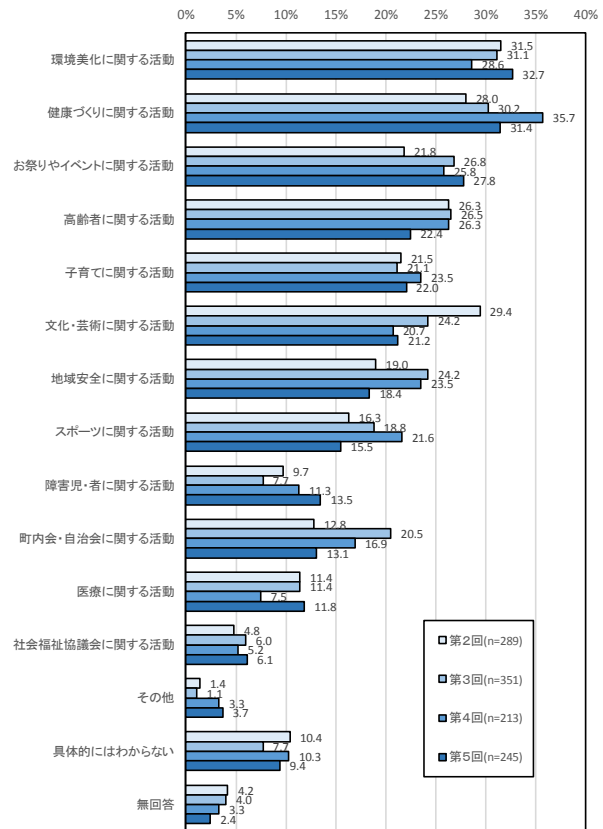


■ 参加したきっかけ



(2) 地域活動やボランティア活動への参加意向（複数回答）

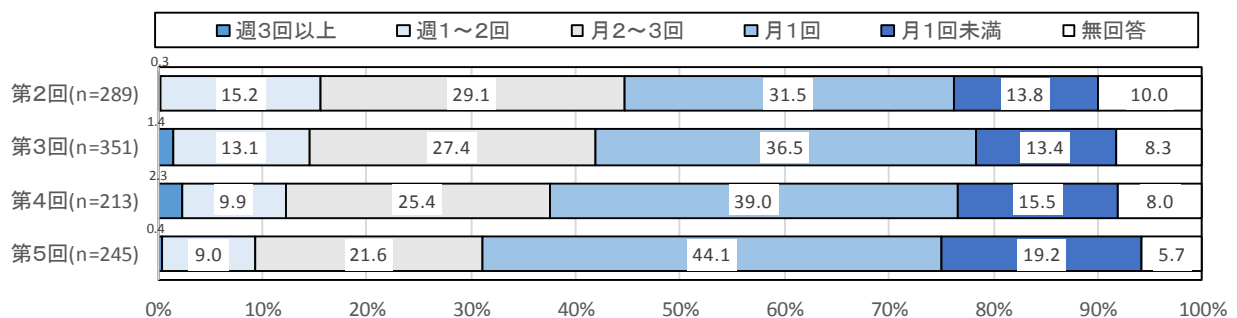
今は参加していないが条件が整えば参加したい人の今後参加したいと思う地域活動やボランティア活動は、「環境美化に関する活動」が32.7%で最も多く、次いで「健康づくりに関する活動」が31.4%、「お祭りやイベントに関する活動」が27.8%、「高齢者に関する活動」が22.4%と続く。



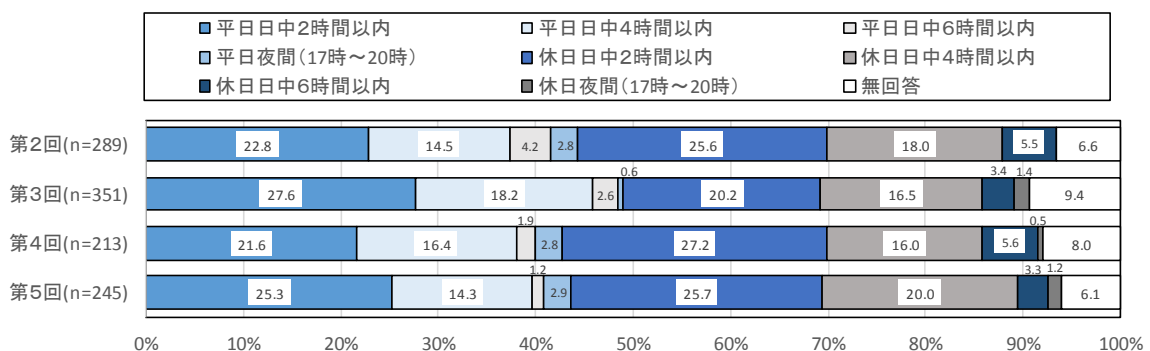
(3) 地域活動やボランティア活動に参加する場合の活動日数と活動時間

今は参加していないが条件が整えば参加したい人が参加する場合の活動可能日数は、「月1回」が44.1%で最も多く、次いで「月2～3回」が21.6%、「月1回未満」が19.2%と続く。
第2回調査以降、週1～2回及び月2～3回以上の割合が減少傾向を示している。今は参加していないが条件が整えば参加したい人が参加する場合の活動可能時間は、「休日日中2時間以内」が25.7%で最も多く、次いで「平日日中2時間以内」が25.3%、「休日日中4時間以内」が20.0%と続く。

参加する場合の活動日数



参加する場合の活動時間

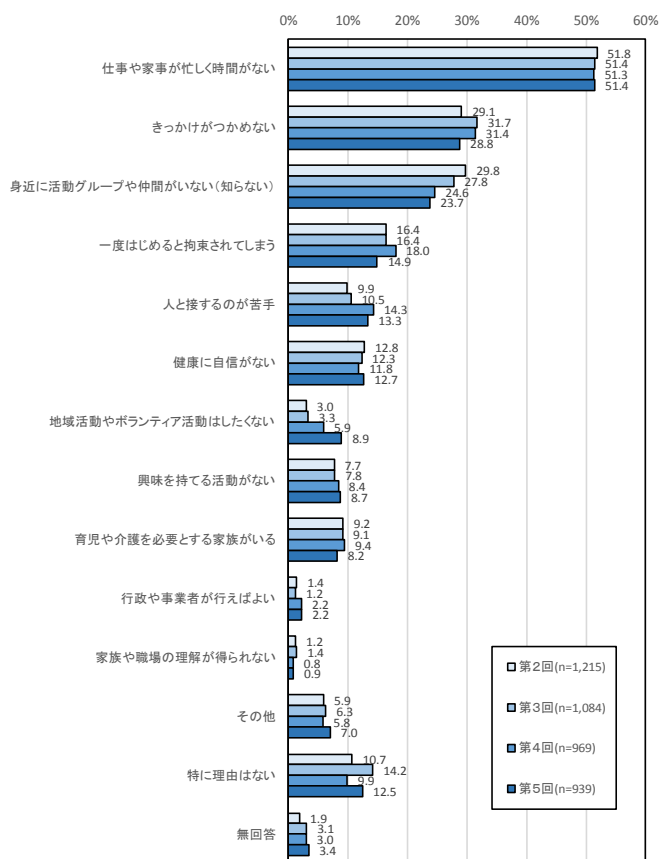


(4) 地域活動やボランティア活動に参加したことがない理由（複数回答）と参加のきっかけ

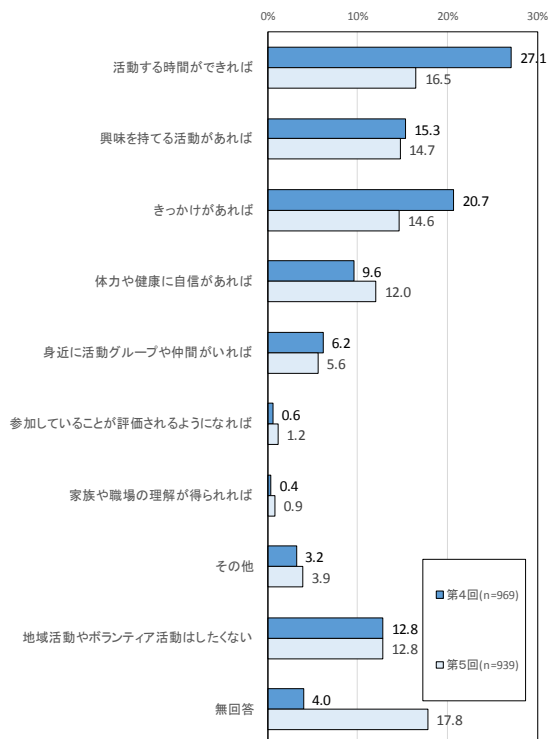
地域活動やボランティア活動に参加したことがない理由は、「仕事や家事が忙しく時間がない」が51.4%で最も多く、次いで「きっかけがつかめない」が28.8%、「身近に活動グループや仲間がいない（知らない）」が23.7%、「一度ははじめると拘束されてしまう」が14.9%、「人と接するのが苦手」が13.3%、「健康に自信がない」が12.7%と続く。

地域活動やボランティア活動に参加したことがない人が、どのような状況になれば参加したいと思うかをみると、「活動する時間ができれば」が16.5%で最も多く、次いで「興味を持てる活動があれば」が14.7%、「きっかけがあれば」が14.6%と続く。

■ 参加したことがない理由



■ 参加のきっかけ

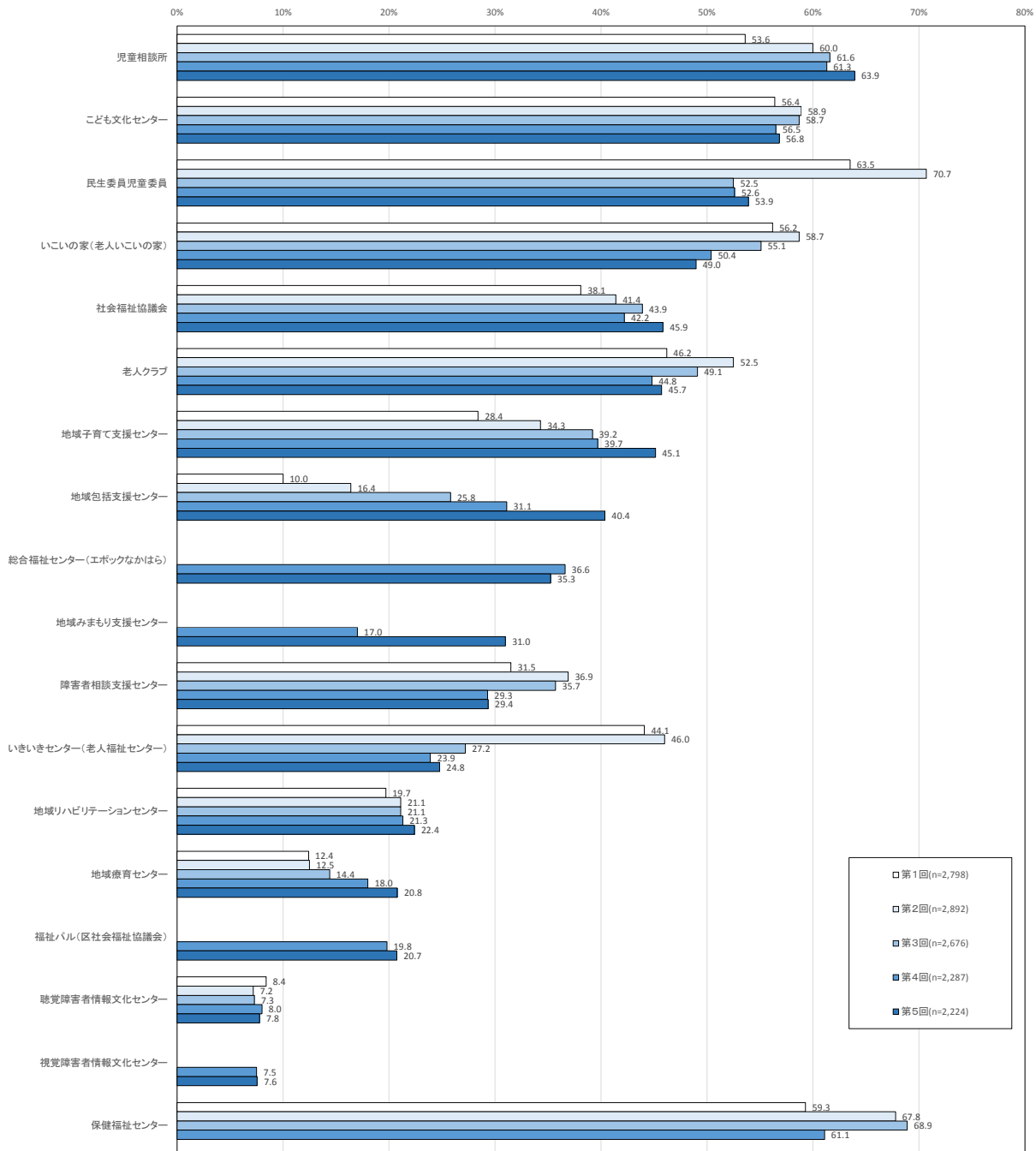


5. 保健・福祉に関することについて

(1) 保健や福祉の団体・施設等の認知度

保健や福祉の団体・施設等の認知状況は、「児童相談所」が63.9%で最も多く、次いで「こども文化センター」が56.8%、「民生委員児童委員」が53.9%、「いこいの家」が49.0%と続く。

調査実施回を追うごとに「地域子育て支援センター」、「地域包括支援センター」の認知度が増加している。



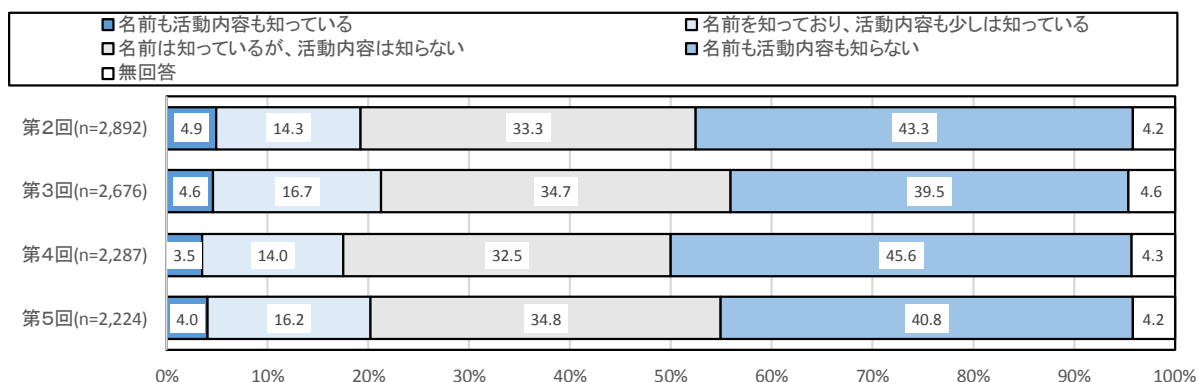
(2) 地区・区社会福祉協議会の認知度と地区・区社会福祉協議会への期待

地区・区社会福祉協議会の認知状況は、名前も活動内容も知っている人は20.2%（「名前も活動内容も知っている」4.0%＋「名前を知っており、活動内容も少しは知っている」16.2%）、「名前は知っているが、活動内容は知らない」が34.8%、「名前も活動内容も知らない」が40.8%となっている。

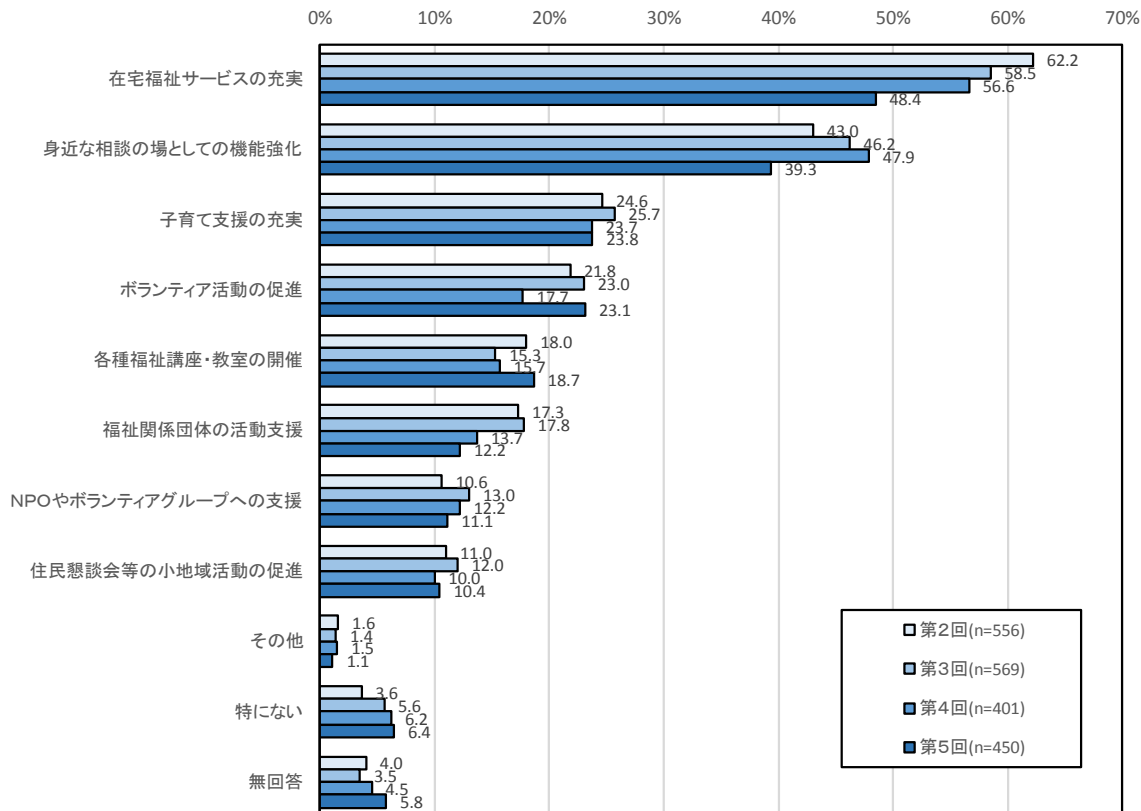
地区・区社会福祉協議会の名前も活動内容も知っている人が地区・区社会福祉協議会の活動として期待していることは、「在宅福祉サービスの充実」が48.4%で最も多く、次いで「身近な相談の場としての機能強化」が39.3%、「子育て支援の充実」が23.8%、「ボランティア活動の促進」が23.1%、「各種福祉講座・教室の開催」が18.7%、「福祉関係団体の活動支援」が12.2%と続く。

第2回調査以降、「在宅福祉サービスの充実」は減少傾向を示している。

■ 地区・区社会福祉協議会の認知度



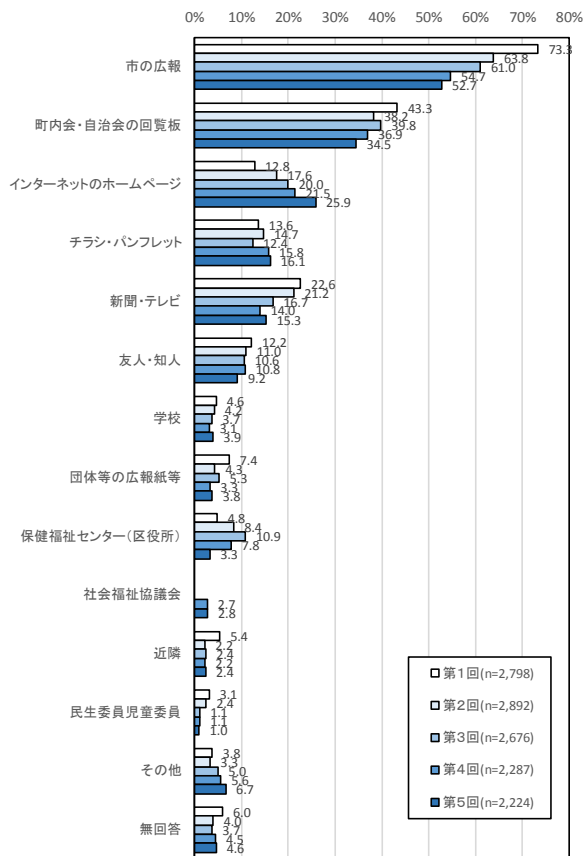
■ 地区・区社会福祉協議会に期待すること（複数回答）



(3) 保健や福祉の情報の入手先（複数回答）

保健や福祉の情報の入手先は、「市の広報」が52.7%で最も多く、次いで「町内会・自治会の回覧板」が34.5%、「インターネットのホームページ」が25.9%、「チラシ・パンフレット」が16.1%、「新聞・テレビ」が15.3%と続く。

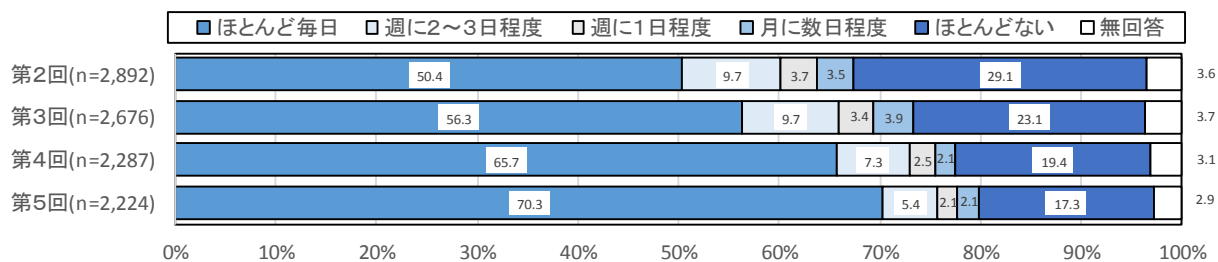
調査実施回を追うごとに、「市の広報」は減少傾向で、「インターネットのホームページ」は増加傾向を示している。



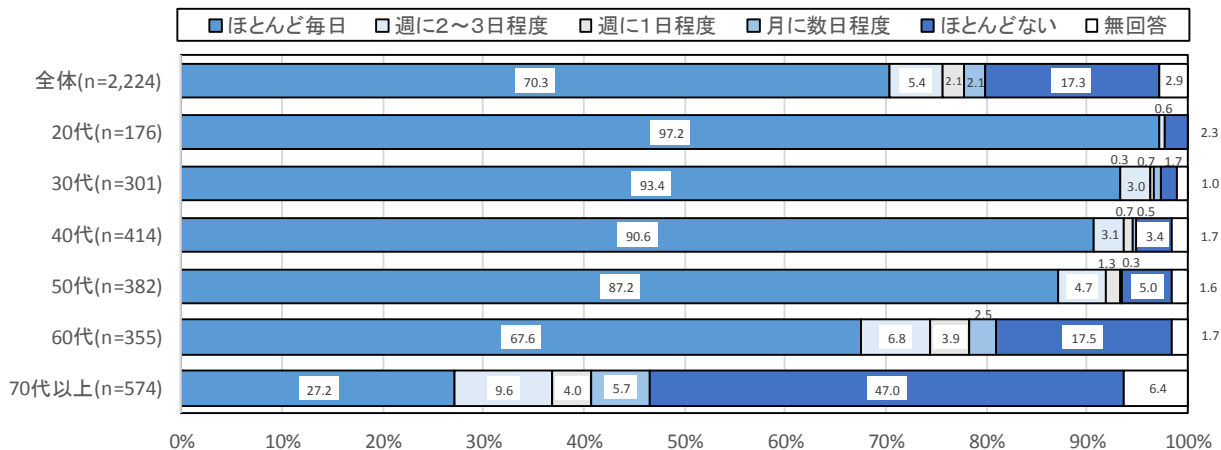
(4) インターネットにアクセスしたり、メールをやりとりする頻度

パソコンや携帯電話でのインターネットへのアクセスやメールのやりとりの頻度は、「ほとんど毎日」が70.3%で最も多い。また、「ほとんどない」は17.3%である。

第2回調査以降、「ほとんど毎日」が増加傾向で、「ほとんどない」が減少傾向を示している。年代別にみると、年代が若いほど「ほとんど毎日」が多く、20代から40代では9割を超える。



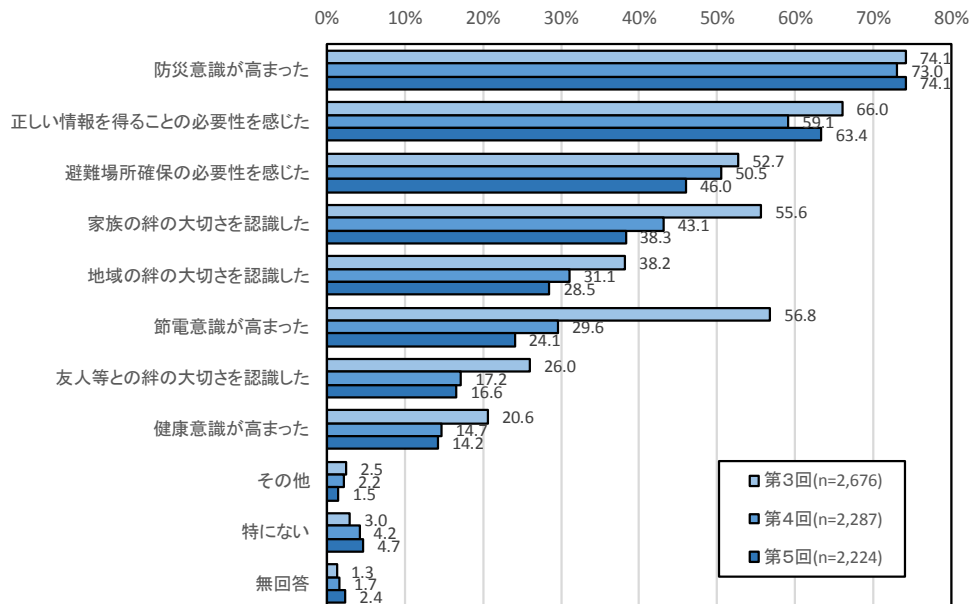
【第5回 年代別】



6. 東日本大震災後の意識の変化について

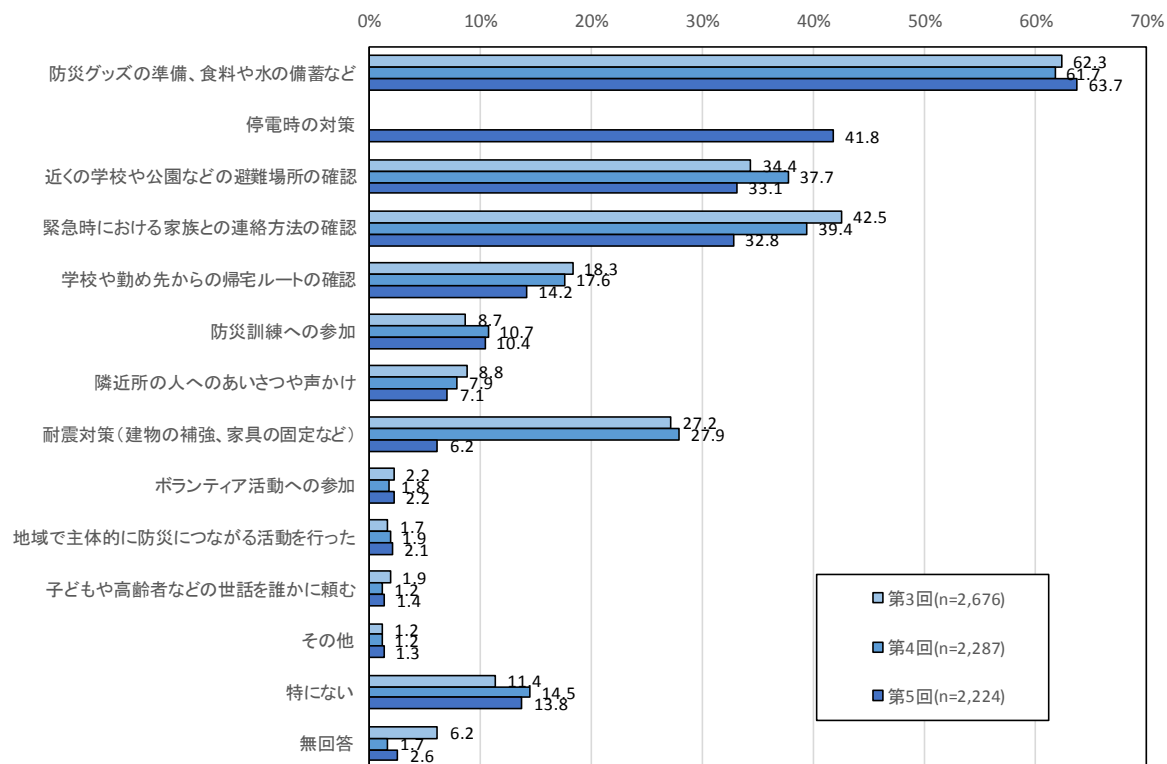
(1) 東日本大震災後の意識の変化（複数回答）

東日本大震災後の意識の変化は、「防災意識が高まった」が74.1%で最も多く、次いで「正しい情報を得ることの必要性を感じた」が63.4%、「避難場所確保の必要性を感じた」が46.0%、「家族の絆の大切さを認識した」が38.3%、「地域の絆の大切さを認識した」が28.5%、「節電意識が高まった」が24.1%と続く。



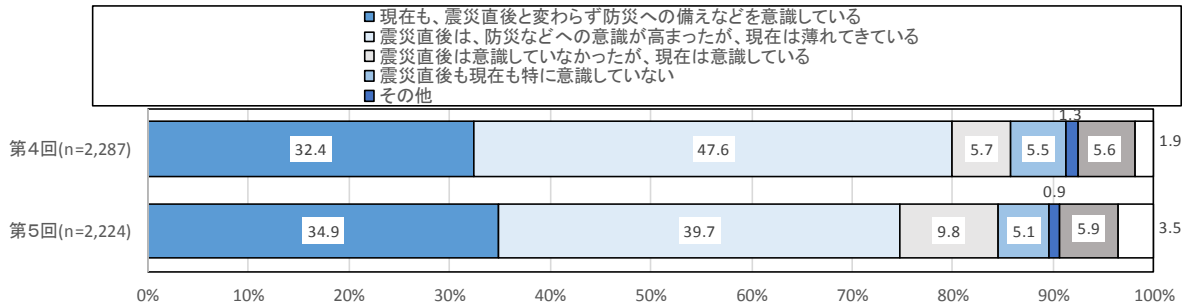
(2) 東日本大震災後に新たに始めたり強化したこと（複数回答）

東日本大震災後に新たに始めたり強化したことは、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」が63.7%で最も多く、次いで「停電時の対策」が41.8%、「近くの学校や公園などの避難場所の確認」が33.1%、「緊急時における家族との連絡方法の確認」が32.8%と続く。



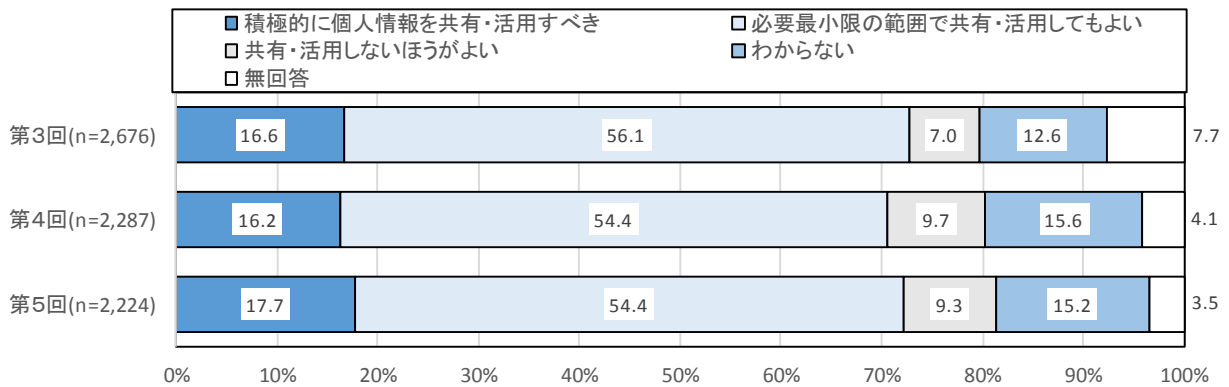
(3) 東日本大震災8年経過後の意識の変化について

東日本大震災から8年が経過し、震災直後と比べた意識の変化は、「震災直後は、防災などへの意識が高まったが、現在は薄れてきている」が39.7%と最も多く4割近くを占めている。次いで、「現在も、震災直後と変わらず防災への備えなどを意識している」が34.9%である。



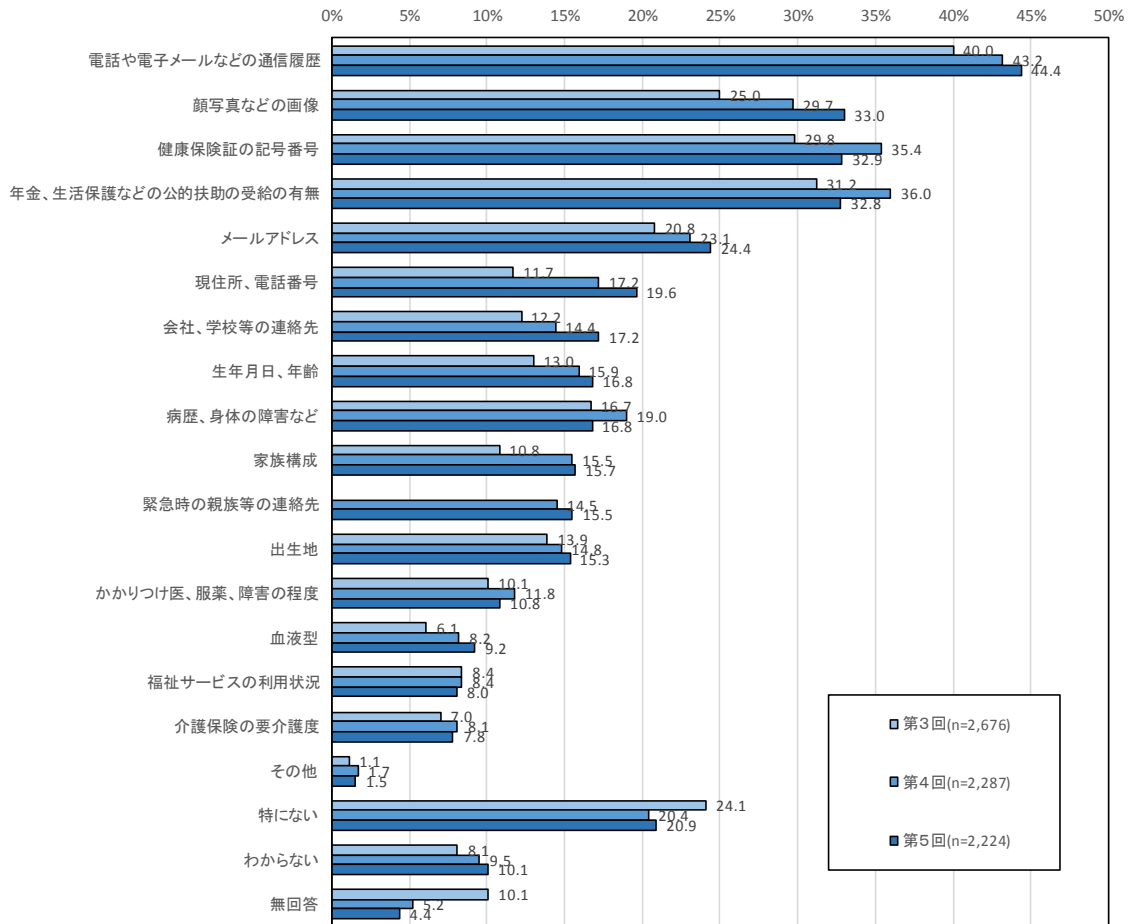
(4) 見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについて

見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについては、「必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が54.4%で最も多く、次いで、「積極的に個人情報を共有・活用すべき」が17.7%、「個人情報を共有・活用しないほうがよい」が9.3%である。



(5) 見守り活動や緊急時に備えるためでも他人に知られたくないこと（複数回答）

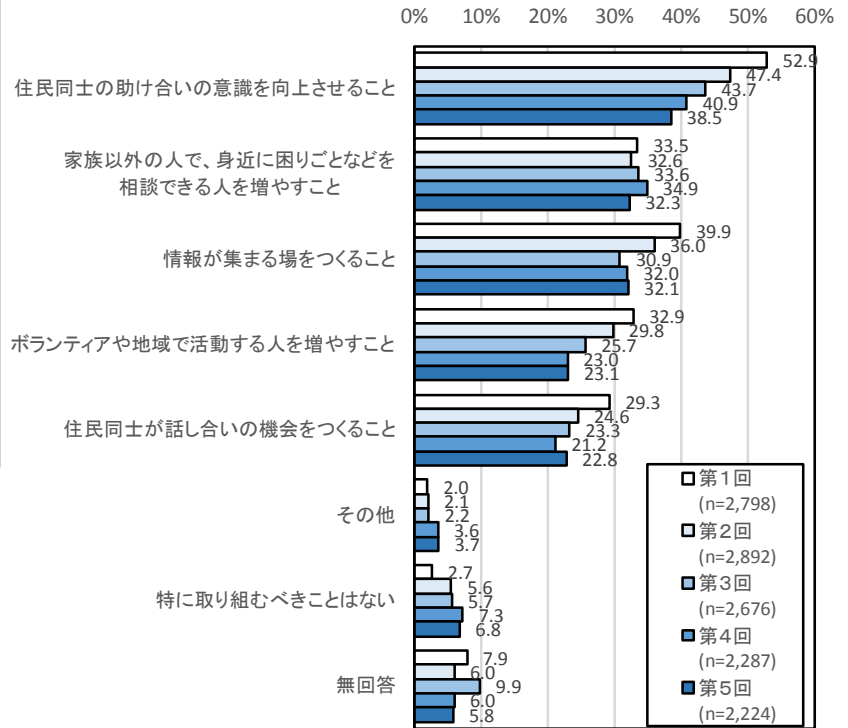
見守り活動のためだとしても他人に知られたくないことは、「電話や電子メールなどの通信履歴」が44.4%で最も多く、次いで「顔写真などの画像」が33.0%、「健康保険証の記号番号」が32.9%、「年金、生活保護などの公的扶助の受給の有無」が32.8%と続く。



7. 今後の地域福祉の推進について

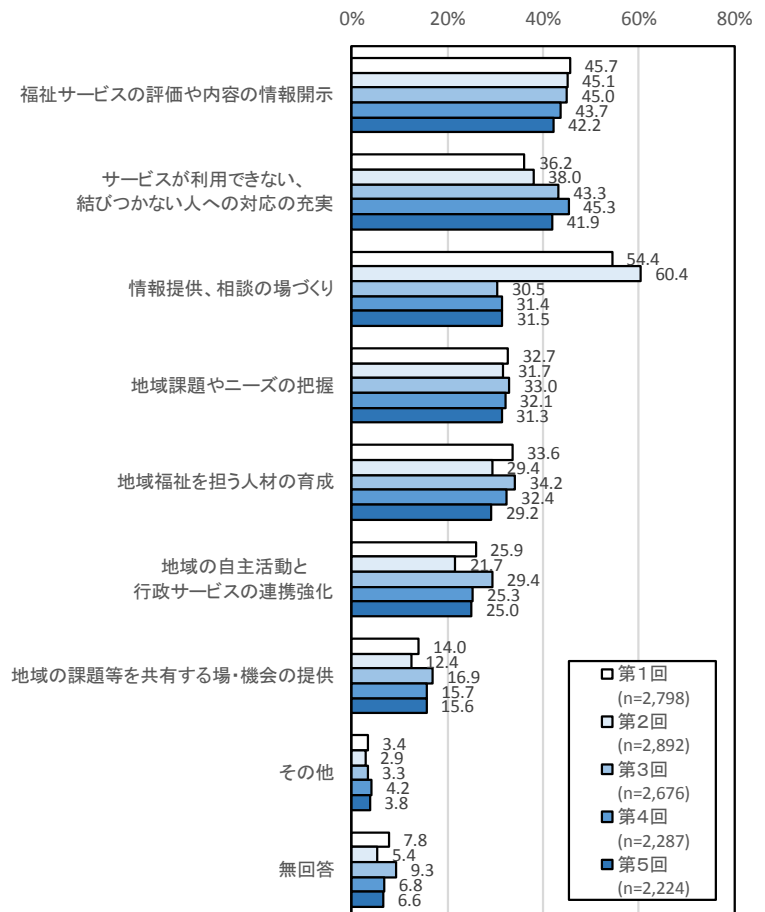
(1) 今後、地域福祉を推進するために市民が取り組むべきこと（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な市民の取組は、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」が38.5%で最も多く、次いで「家族以外の人で、身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」が32.3%、「情報が集まる場をつくること」が32.1%、「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」が23.1%、「住民同士が話し合いの機会をつくること」が22.8%と続く。



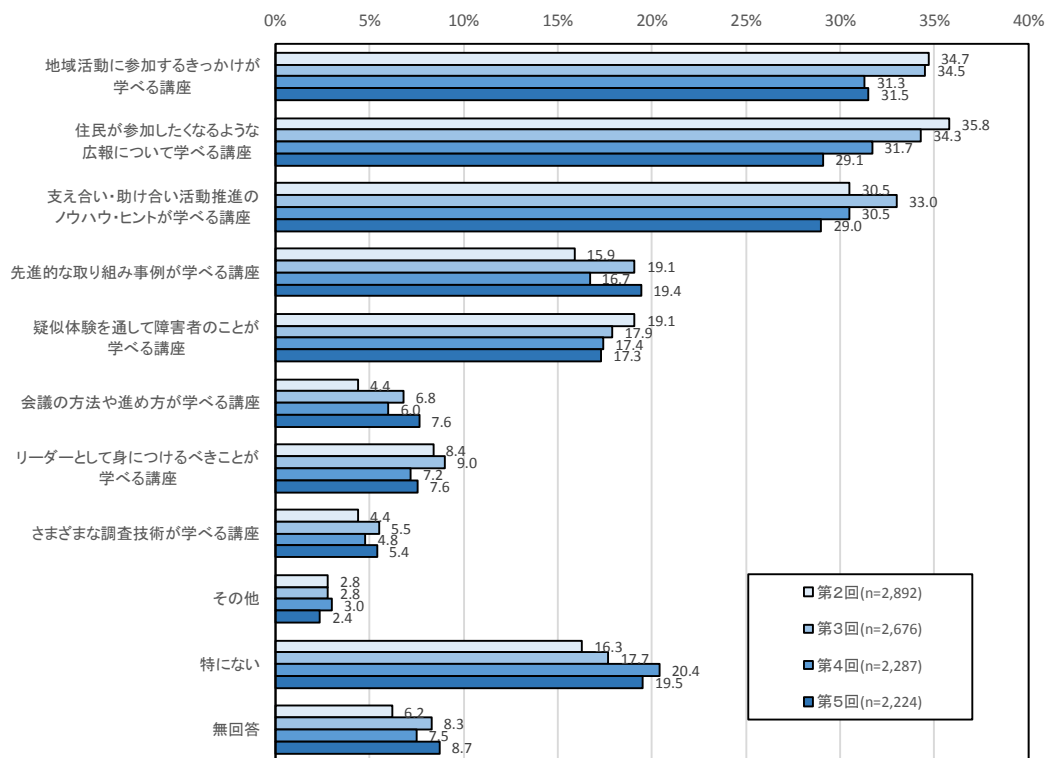
(2) 今後、地域福祉を推進するために行政が取り組むべきこと（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政の取組は、「福祉サービスの評価や内容の情報開示」が42.2%でもっと多く、次いで「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」が41.9%、「情報提供、相談の場づくり」が31.5%、「地域課題やニーズの把握」が31.3%、「地域福祉を担う人材の育成」が29.2%と続く。



(3) 今後、地域福祉を推進するために行政が開催する必要がある講座（複数回答）

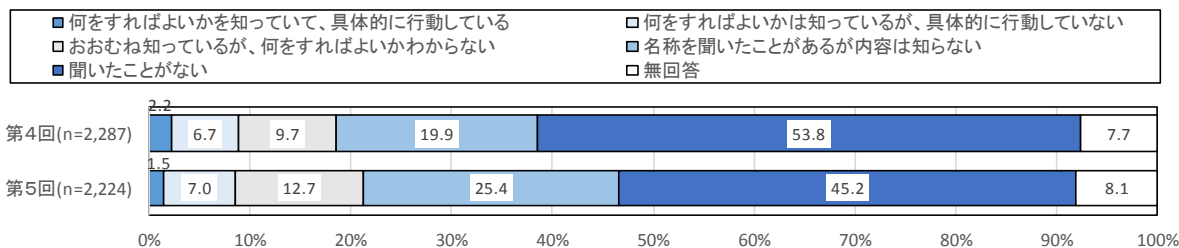
今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政が開催する講座は、「地域活動に参加するきっかけが学べる講座」31.5%で最も多く、次いで「住民が参加したくなるような広報について学べる講座」が29.1%、「支え合い・助け合い活動推進のノウハウ・ヒントが学べる講座」が29.0%、「先進的な取り組み事例が学べる講座」が19.4%、「疑似体験を通して障害者のことが学べる講座」が17.3%と続く。



(4) 地域包括ケアシステム理解度・行動

「地域包括ケアシステム」の理解度や行動については、「地域包括ケアシステムを聞いたことがない」が45.2%で最も多い。

地域包括ケアシステムのことや自分が何をすればよいかを知っている人（「何をすればよいか知っていて、具体的に行動している」1.5% + 「何をすればよいか知っているが、具体的に行動していない」7.0%）は1割に満たない。

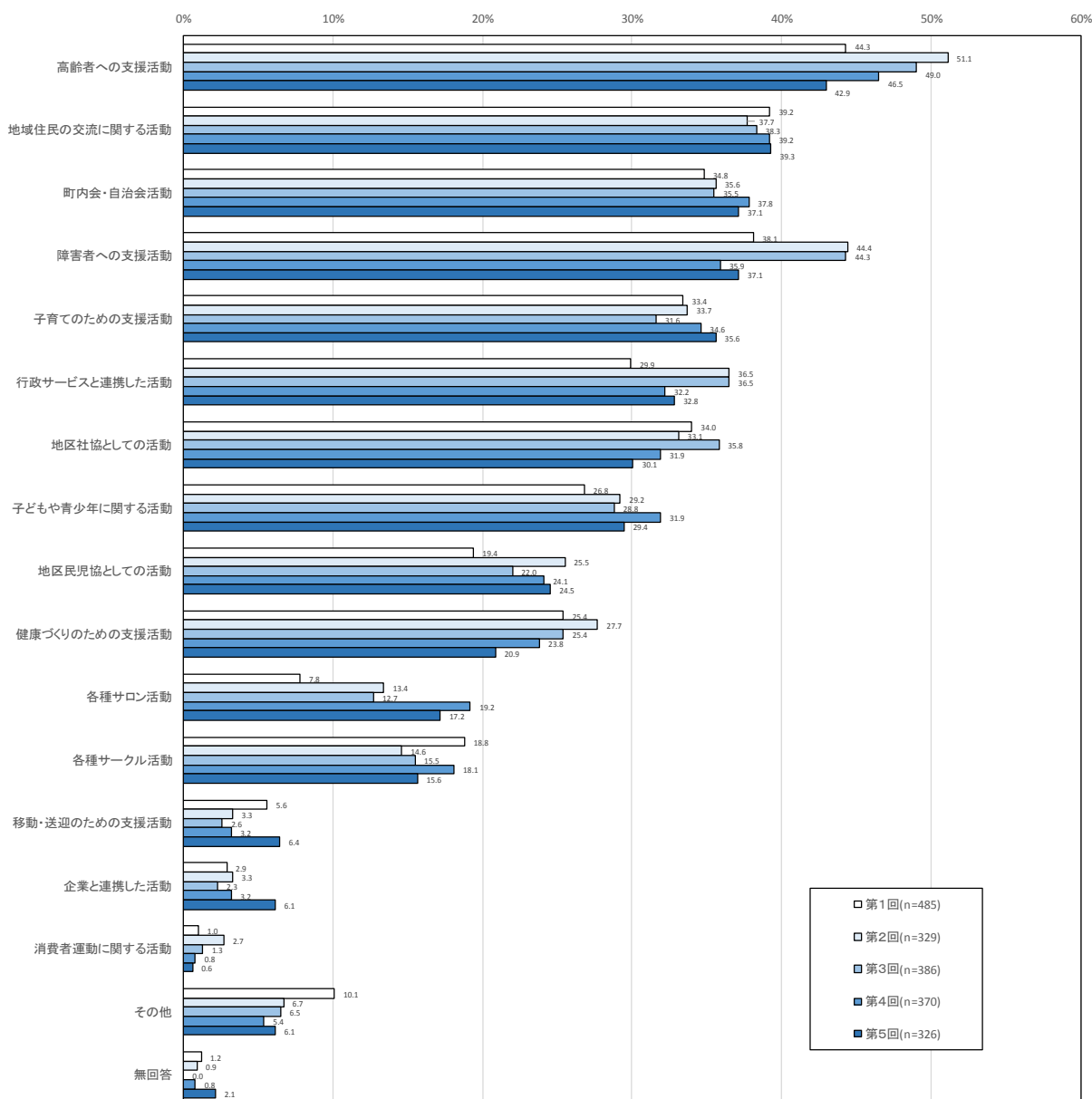


Ⅲ. 地域福祉活動に関する調査（団体）

1. 調査対象団体の概要

（1）活動内容（複数回答）

地域福祉活動団体の活動内容は、「高齢者への支援活動」が最も多く 42.9%、次いで「地域住民の交流に関する活動」が 39.3%、「町内会・自治会活動」が 37.1%、「障害者への支援活動」が 37.1%、「子育てのための支援活動」が 35.6%、「行政サービスと連携した活動」が 32.8%と続いている。

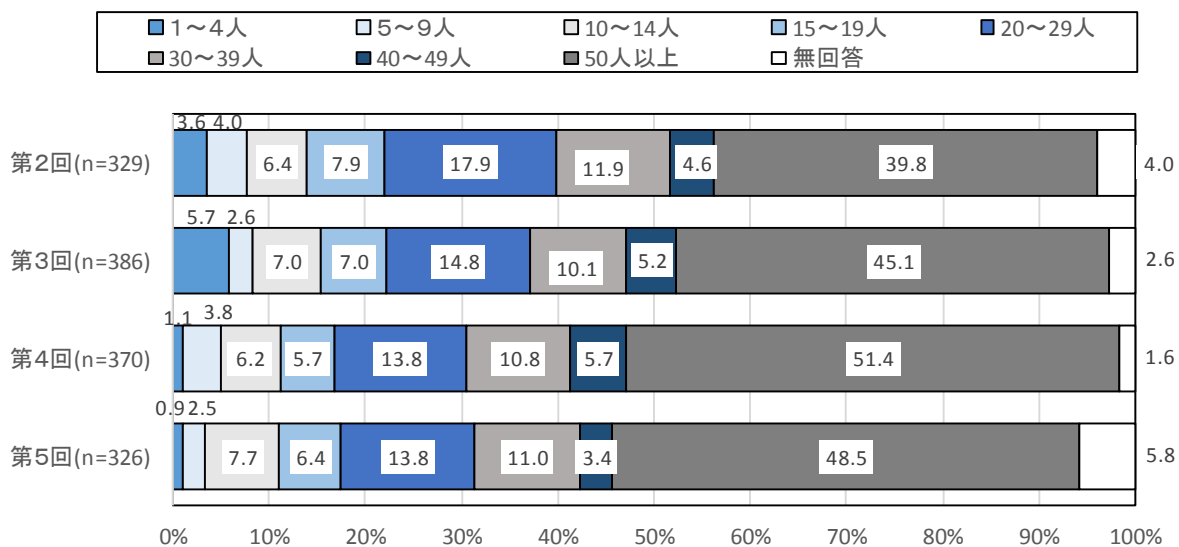


(2) 会員数と活動地域

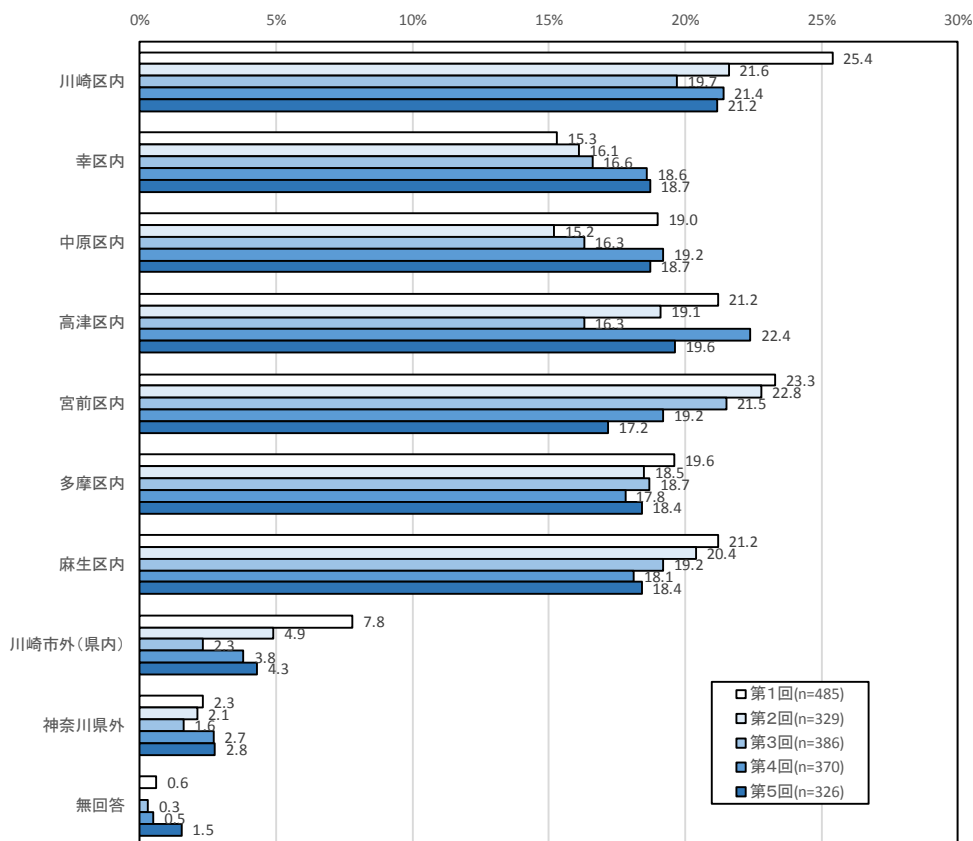
会員数は、「50人以上」が48.5%で最も多い。20～50人未満が3割程度、20人未満が2割程度である。

活動地域は、「川崎区内」が21.2%で最も多く、次いで「高津区内」が19.6%、「幸区内」および「中原区内」が18.7%、「多摩区内」および「麻生区内」が18.4%、「宮前区内」が17.2%である。

■ 会員数

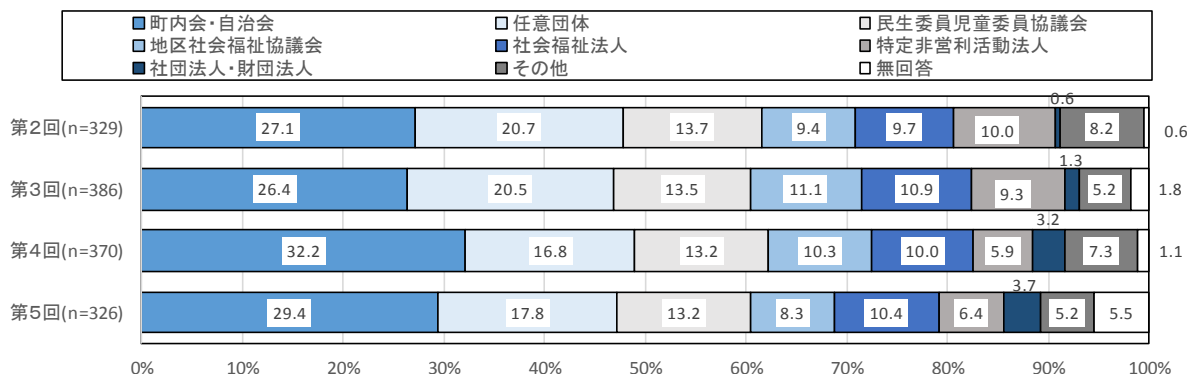


■ 活動地域（複数回答）



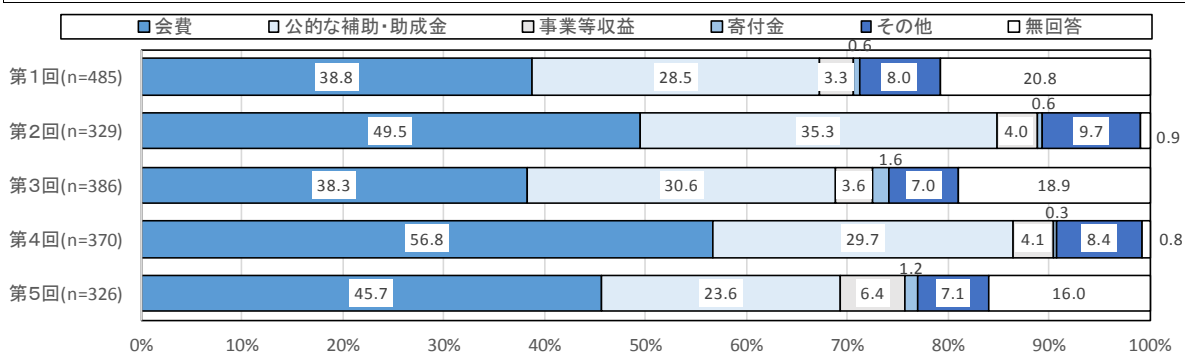
(3) 組織形態

団体の組織形態は、「町内会・自治会」が29.4%で最も多く、次いで「任意団体」が17.8%、「民生委員児童委員協議会」が13.2%、「社会福祉法人」が10.4%、「地区社会福祉協議会」が8.3%となっている。



(4) 運営資金

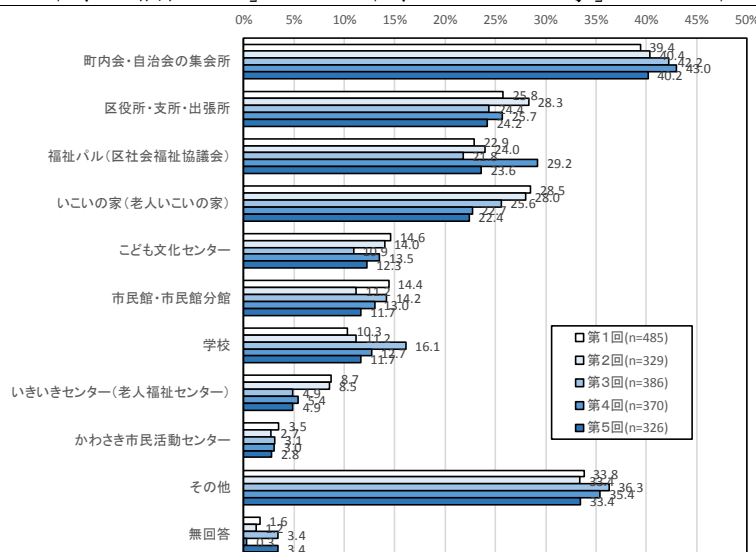
団体の運営資金は、「会費」が45.7%で最も多く、次いで「公的な補助・助成金」が23.6%となっている。



2. 団体の活動状況と今後の展開について

(1) 主な活動拠点（複数回答）

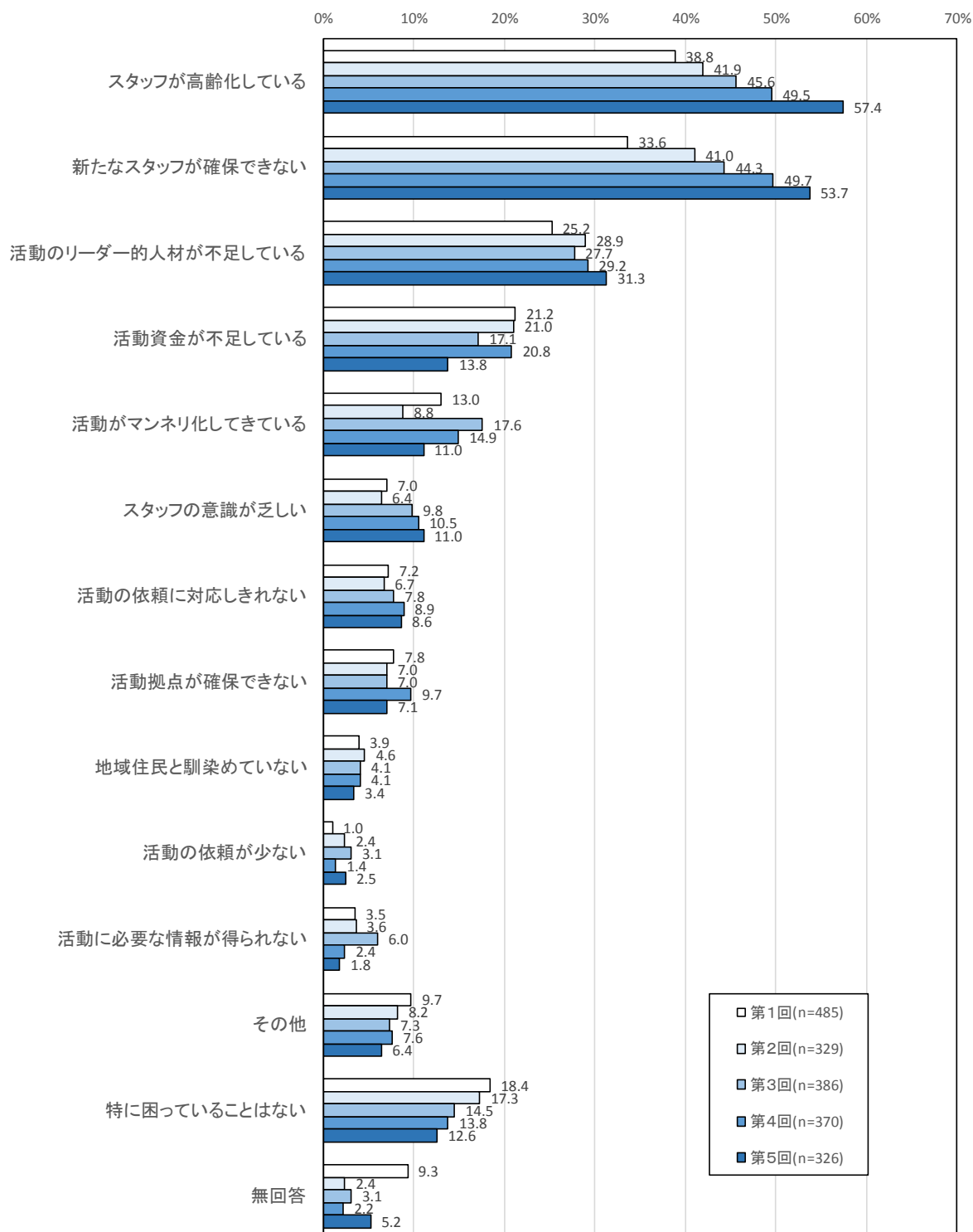
団体の活動拠点は、「町内会・自治会の集会所」が40.2%で最も多く、次いで「区役所・支所・出張所」が24.2%、「福祉パル」が23.6%、「いこいの家」が22.4%と続く。



(2) 活動を行う中で、困っていること（複数回答）

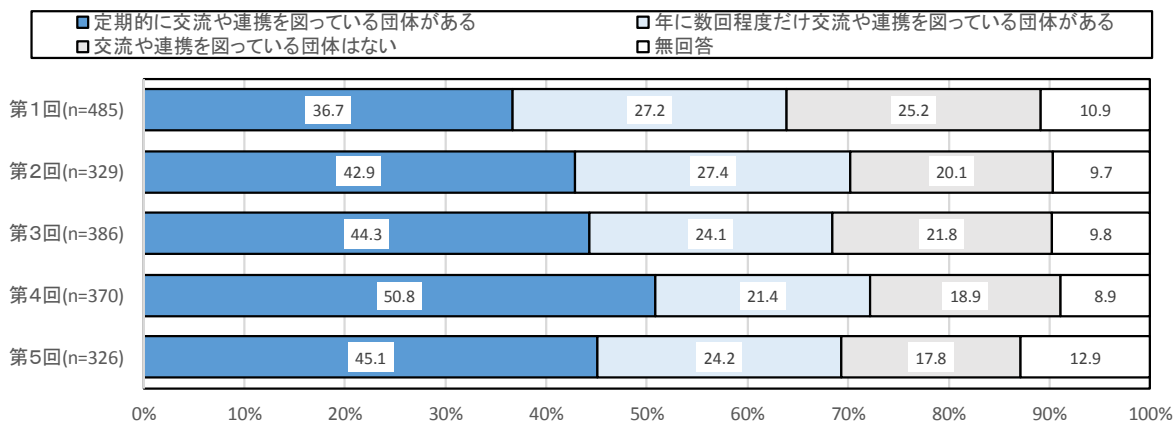
活動を行う中で困っていることは、「スタッフが高齢化している」が 57.4%で最も多く、次いで「新たなスタッフが確保できない」が 53.7%、「活動のリーダー的人材が不足している」が 31.3%、「活動資金が不足している」が 13.8%、「活動がマンネリ化してきている」が 11.0%と続く。

「スタッフが高齢化している」、「新たなスタッフが確保できない」は、第1回調査以降増加傾向を示している。



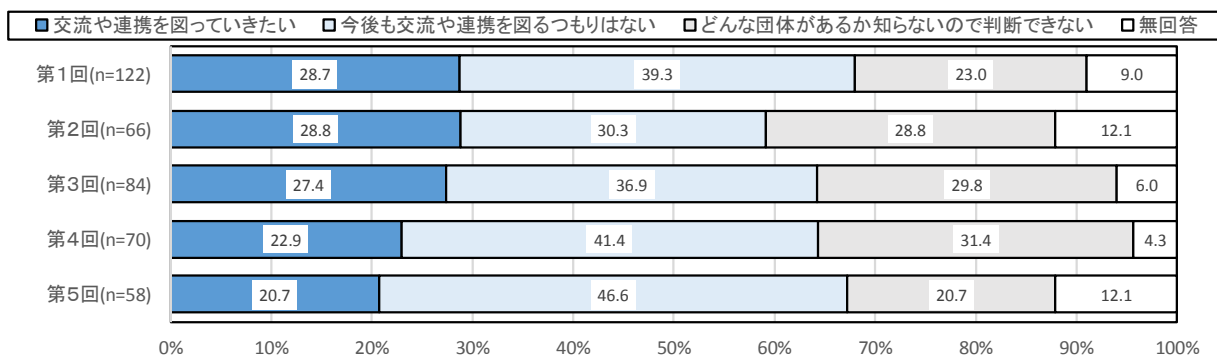
(3) 他団体（行政は除く）との交流や連携の状況

他団体との交流や連携の状況は、「定期的に交流や連携を図っている団体がある」が45.1%で最も多く、「年に数回程度だけ交流や連携を図っている団体がある」（24.2%）も合わせると、「他団体と交流や連携している」団体は7割近くある。



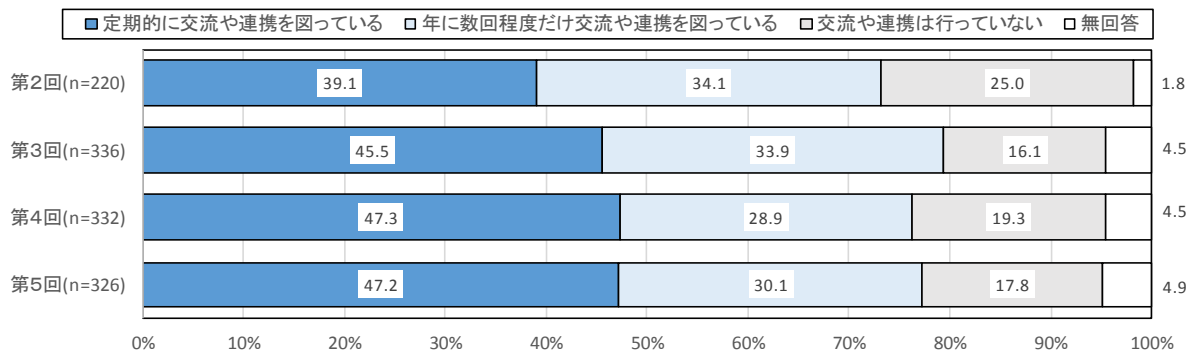
(4) 今後の交流や連携の意向

「交流や連携を図っている団体はない」と回答した団体において、今後の他団体との交流や連携の意向は、「今後も交流や連携を図るつもりはない」が46.6%で最も多く、次いで、「交流や連携を図っていききたい」が20.7%である。また、「どんな団体があるか知らないので判断できない」も20.7%である。



(5) 地区・区社会福祉協議会との交流や連携の状況と今後の意向

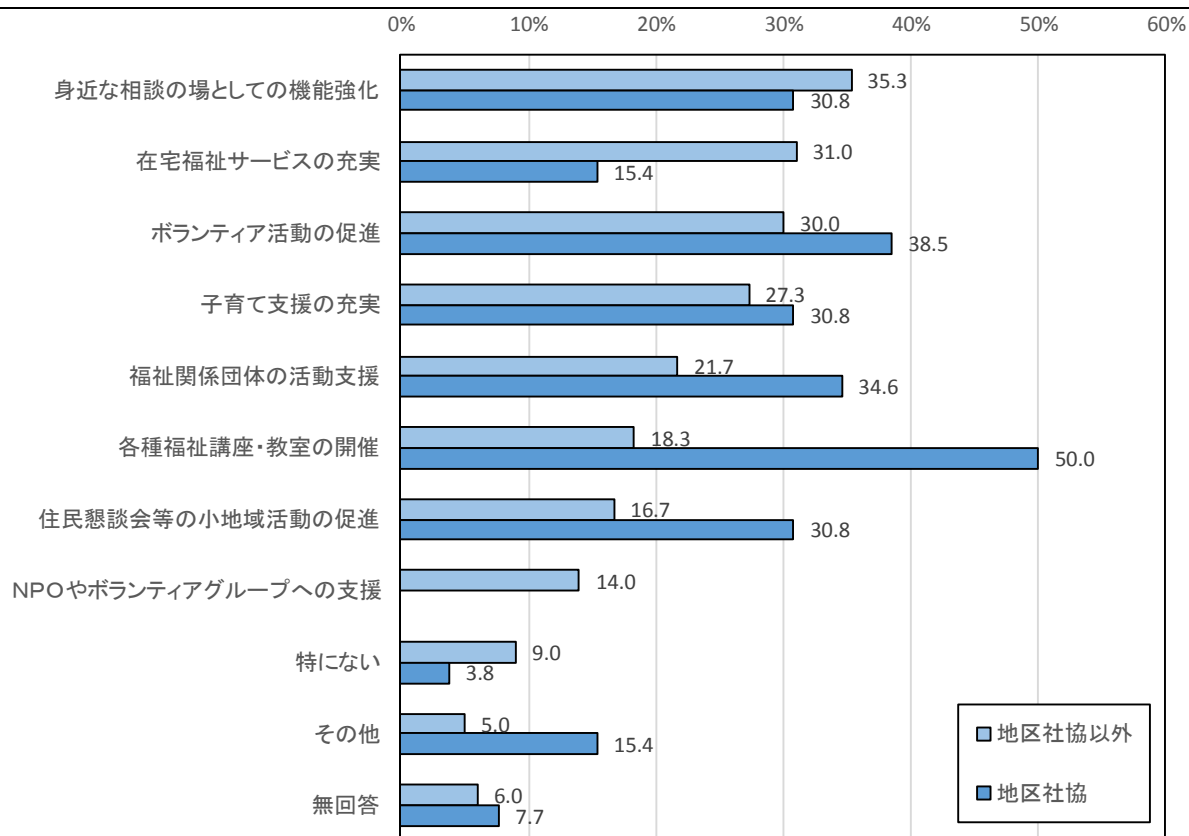
地区・区社会福祉協議会との交流や連携の状況は、「定期的に交流や連携を図っている」が47.2%で最も多く、「年に数回程度だけ交流や連携を図っている」（30.1%）を合わせると、地区・区社会福祉協議会と交流や連携している団体が8割近くである。



(6) 地区・区社会福祉協議会への期待

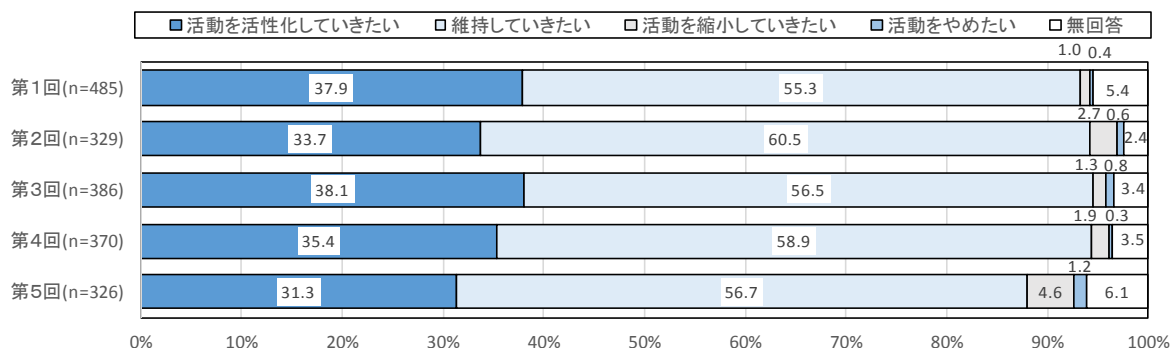
地区・区社会福祉協議会以外の団体の地区・区社会福祉協議会に期待していることは、「身近な相談の場としての機能強化」が35.3%で最も多く、次いで「在宅福祉サービスの充実」が31.0%、「ボランティア活動の促進」が30.0%、「子育て支援の充実」が27.3%、福祉関係団体の活動支援」が21.7%と続く。

また、地区社会福祉協議会では、「各種福祉講座・教室の開催」が50.0%で最も多く、次いで「ボランティア活動の促進」が38.5%、「福祉関係団体の活動支援」が34.6%、「身近な相談の場としての機能強化」、「子育て支援の充実」、「住民懇談会等の小地域活動の促進」が30.8%で多く挙げられている。



(7) 今後の展開方向

今後の活動予定は、「活動を活性化していきたい」が31.3%、「今の活動を維持していきたい、維持することで精一杯」が56.7%となっている。



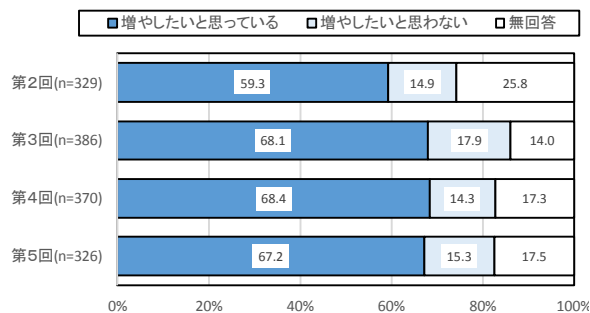
(8) 新規会員加入の考え方と新規会員加入促進の取組内容

団体の新規会員加入促進の考え方は、「新規会員を増やしたいと思っている」が67.2%、「新規会員を増やしたいと思わない」が15.3%となっている。

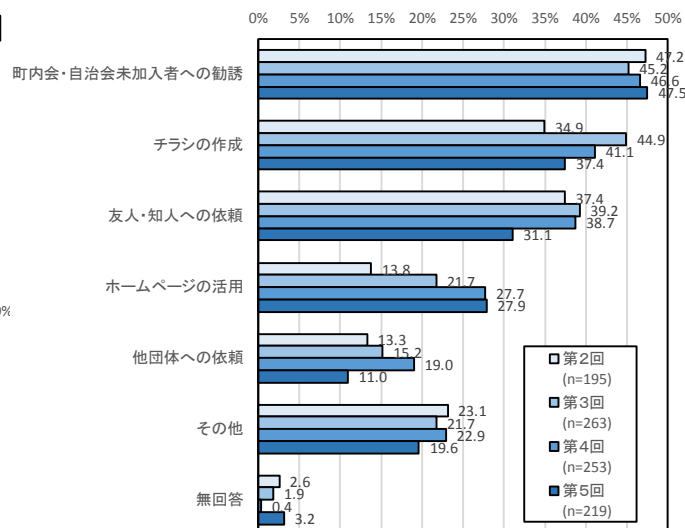
新規会員を増やしたいと思っている団体の取組内容は、「町内会・自治会未加入者への勧誘」が47.5%で最も多く、次いで「チラシの作成」が37.4%、「友人・知人への依頼」が31.1%、「ホームページの活用」が27.9%と続く。

第2回調査以降、「ホームページの活用」は増加傾向を示している。

■ 新規会員加入の考え方



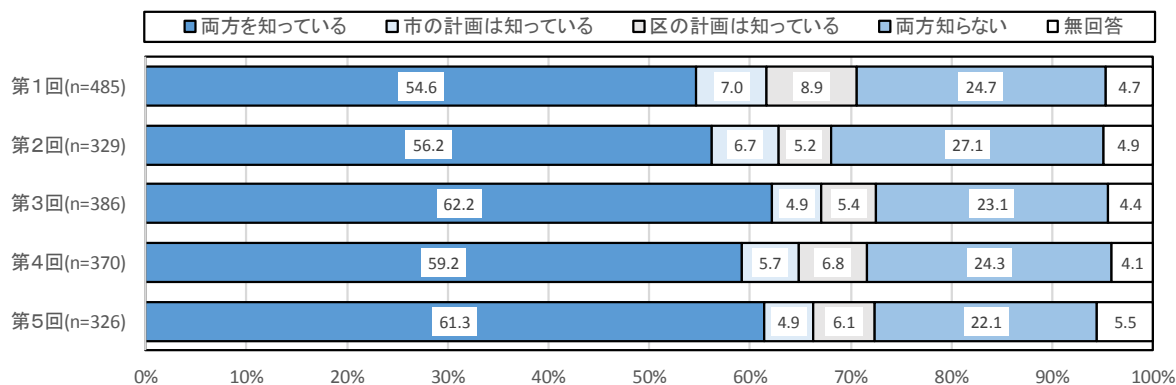
■ 新規会員加入促進の取組内容 (複数回答)



3. 『川崎市地域福祉計画』について

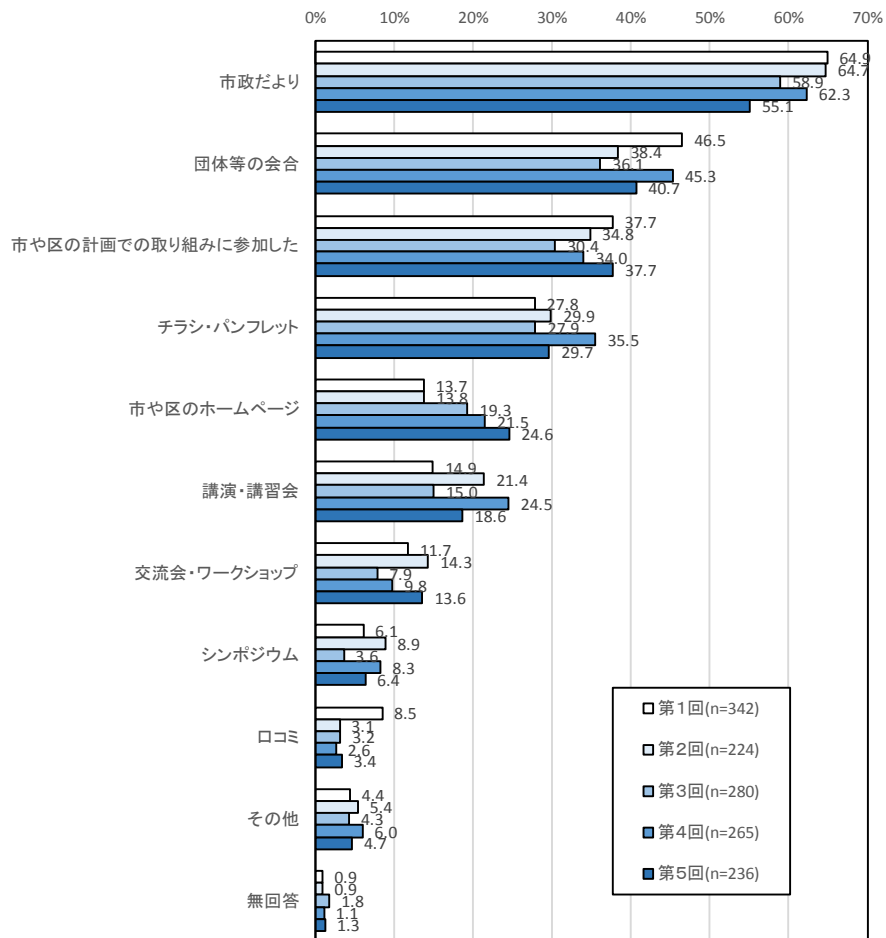
(1) 『第5期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度

『第5期川崎市地域福祉計画』または『区地域福祉計画』の認知度は、「市の計画、区の計画の両方を知っている」が61.3%で最も多く、「区の計画は知らないが、市の計画は知っている」(4.9%)、「市の計画は知らないが、区の計画は知っている」(6.1%)を合わせると、いずれかの地域福祉計画の認知度は約7割を超える。これに対し、「市の計画も区の計画も知らない」は22.1%である。



(2) 計画を知ったきっかけ（複数回答）

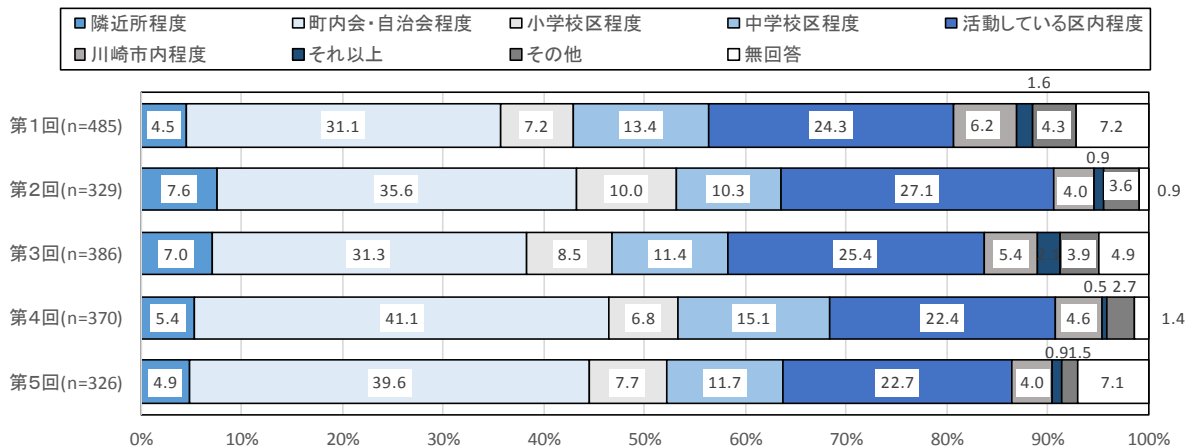
計画を知ったきっかけは、「市政だより」が55.1%で最も多く、次いで「団体等の会合」が40.7%、「市や区の計画での取組に参加した」が37.7%、「チラシ・パンフレット」が29.7%、「市や区のホームページ」が24.6%、「講演・講習会」が18.6%と続く。
調査開始以降、「市や区のホームページ」は増加傾向を示している。



4. 団体が活動等を行う地域について

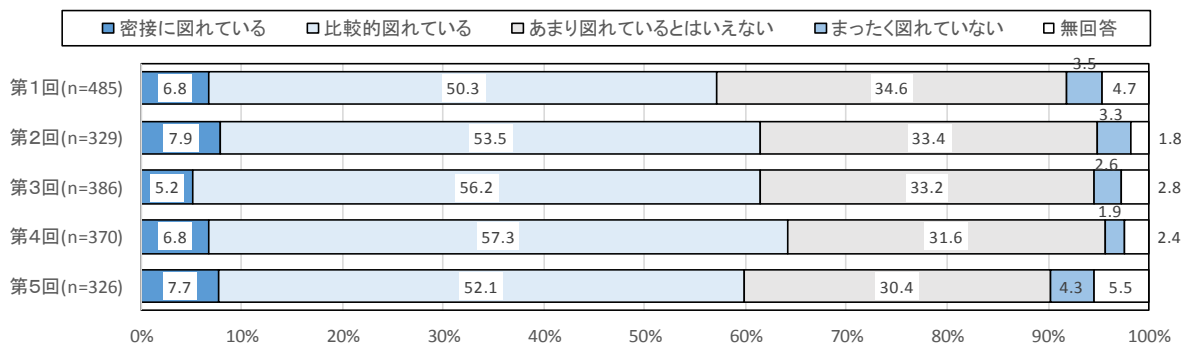
(1) 助け合いをすることができる「地域」の範囲

助け合いをすることができる「地域」の範囲は、「町内会・自治会程度」が39.6%で最も多く、「隣近所程度」(4.9%)を合わせると、「町内会・自治会の範囲」が4割を超える。また、「活動している区内程度」が22.7%である。



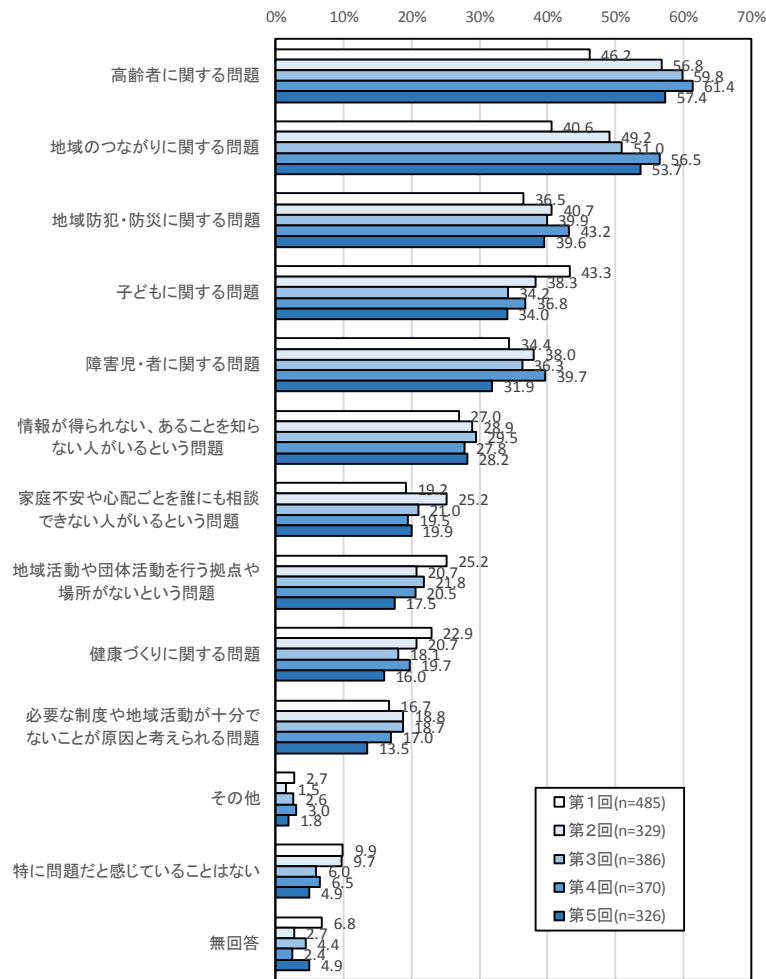
(2) 「地域」の住民と交流や連携の状況

地域住民との交流や連携に対する認識は、「比較的図れている」が52.1%で最も多く、「密接に図れている」(7.7%)を合わせると、交流や連携が図れているとする団体が6割近くである。これに対し、「あまり図れているとはいえない」は30.4%、「まったく図れていない」は4.3%である。



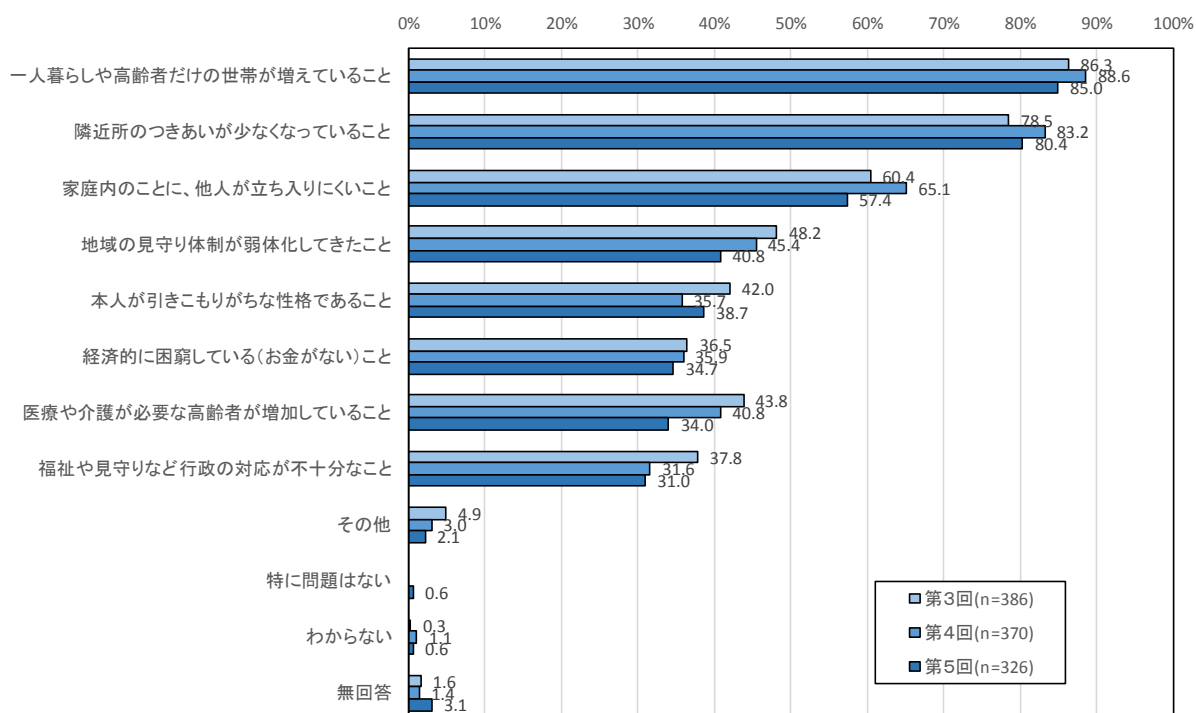
(3) 「地域」において問題になっていること（複数回答）

団体活動を行う中で、地域で問題だと感じていることは、「高齢者に関する問題」が57.4%で最も多く、次いで「地域のつながりに関する問題」が53.7%、「地域防犯・防災に関する問題」が39.6%、「子どもに関する問題」が34.0%、「障害児・者に関する問題」が31.9%と続く。



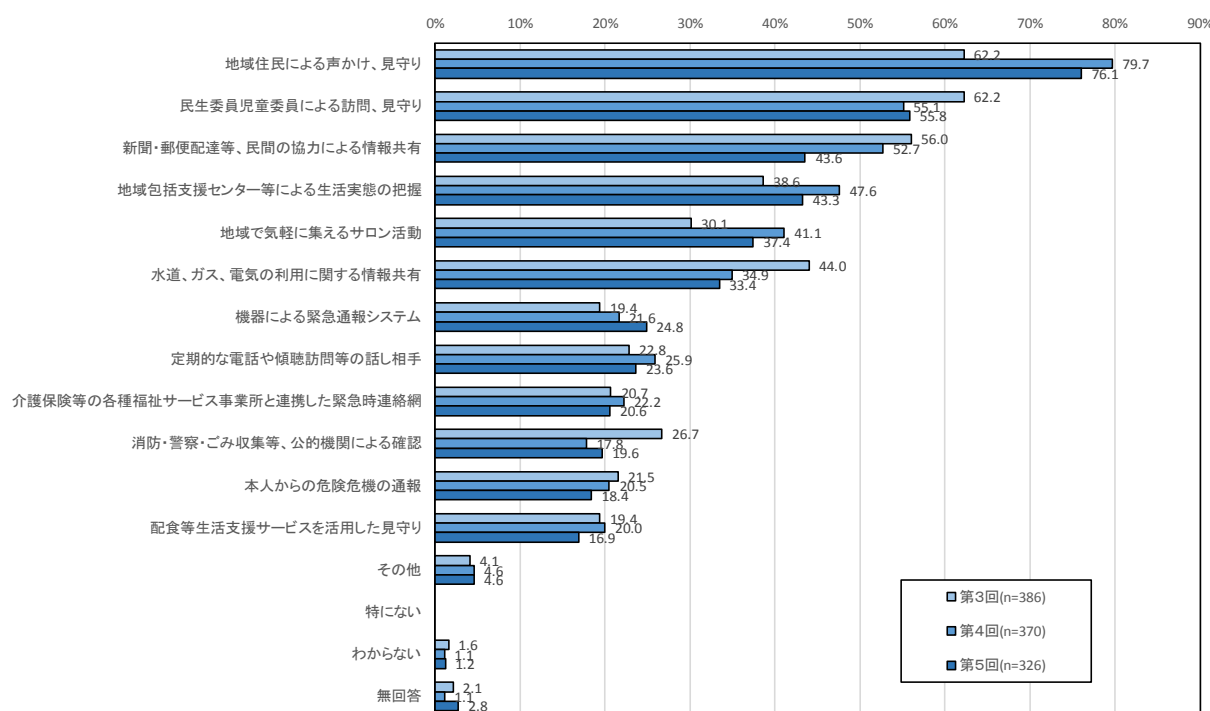
(4) 孤立死が生じる原因として、問題だと思うこと（複数回答）

孤立死が生じる原因は、「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」が85.0%で最も多く、次いで「隣近所のつきあいが少なくなっていること」が80.4%、「家庭内のことに、他人が立ち入りにくいこと」が57.4%、「地域の見守り体制が弱体化してきたこと」が40.8%、「本人が引きこもりがちな性格であること」が38.7%と続く。



(5) 孤立死を防ぐために有効だと思うこと（複数回答）

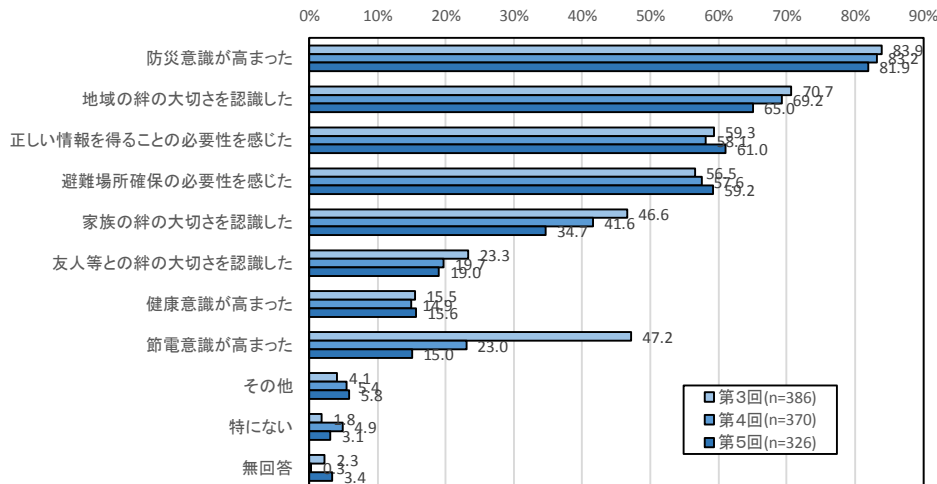
孤立死を防ぐために有効だと思うことは、「地域住民による声かけ、見守り」が76.1%で最も多く、次いで「民生委員児童委員による訪問、見守り」が55.8%、「新聞・郵便配達等、民間の協力による情報共有」が43.6%、「地域包括支援センター等による生活実態の把握」が43.3%、「地域で気軽に集えるサロン活動」が37.4%、「水道、ガス、電気の利用に関する情報共有」が33.4%と続く。



5. 東日本大震災後の意識の変化について

(1) 東日本大震災後の意識の変化（複数回答）

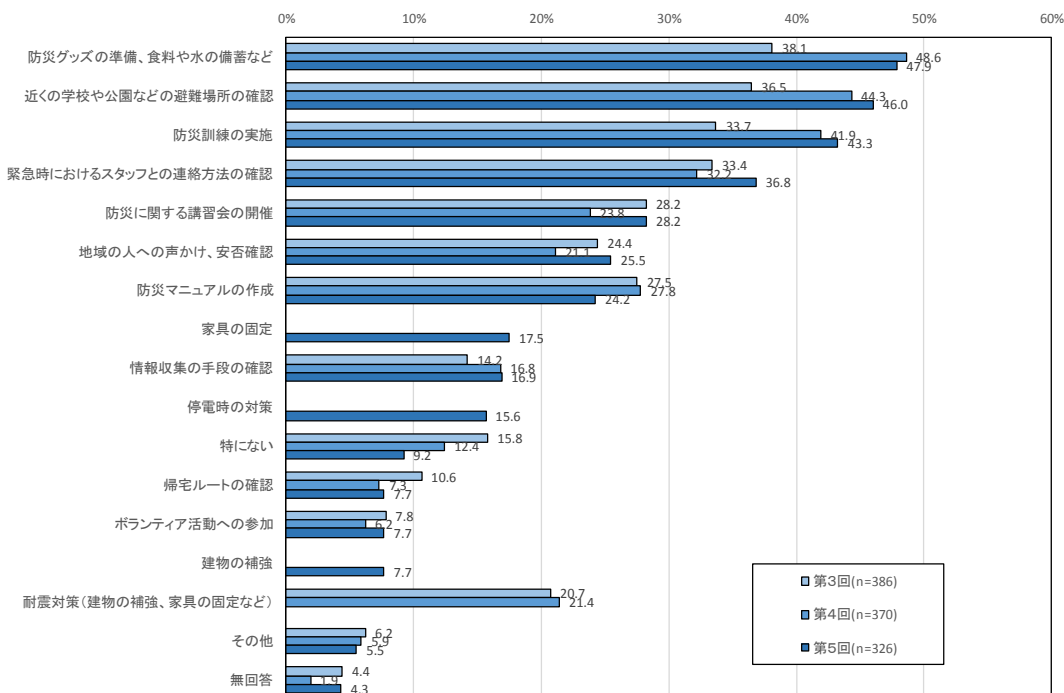
東日本大震災後の意識の変化は、「防災意識が高まった」が81.9%で最も多く、次いで「地域の絆の大切さを認識した」が65.0%、「正しい情報を得ることの必要性を感じた」が61.0%、「避難場所確保の必要性を感じた」が59.2%、「家族の絆の大切さを認識した」が34.7%と続く。



(2) 東日本大震災後に新たに始めたり強化したこと（複数回答）

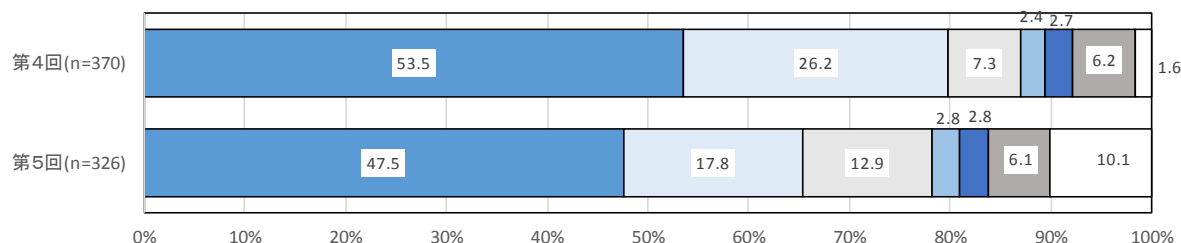
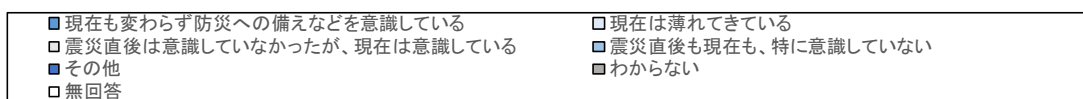
東日本大震災後に新たに始めたり強化したことは、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」が47.9%で最も多く、次いで「近くの学校や公園などの避難場所の確認」が46.0%、「防災訓練の実施」が43.3%、「緊急時におけるスタッフとの連絡方法の確認」が36.8%、「防災に関する講習会の開催」が28.2%、「地域の人への声かけ、安否確認」が25.5%、「防災マニュアルの作成」が24.2%と続く。

前回調査と比べると、「近くの学校や公園などの避難場所の確認」、「防災訓練の実施」「緊急時におけるスタッフとの連絡方法の確認」等は増加している。



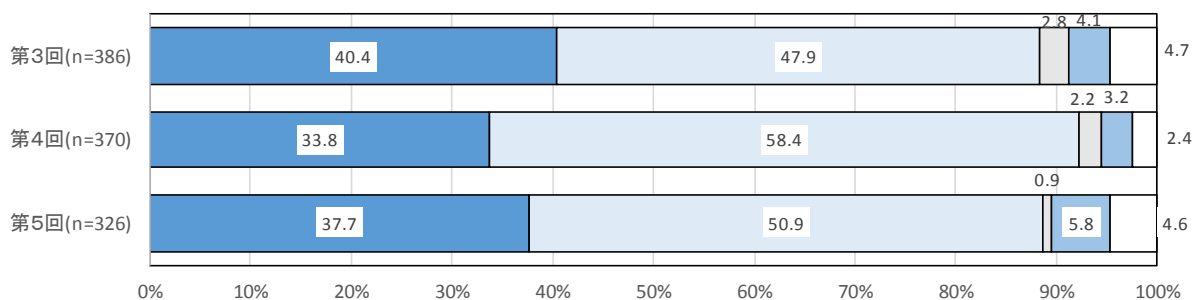
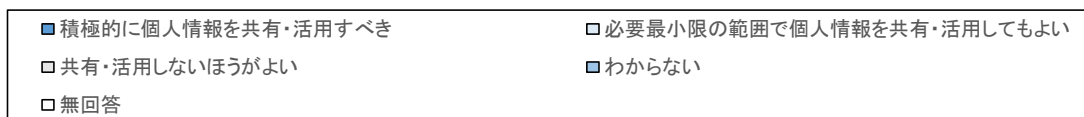
(3) 東日本大震災8年経過後の意識の変化について

東日本大震災から8年が経過し、震災直後と比べた意識の変化は、「現在も、震災直後と変わらず防災への備えなどを意識している」が47.5%で最も多い。また、「震災直後は、防災などへの意識が高まったが、現在は薄れてきている」が17.8%である。



(4) 見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについて

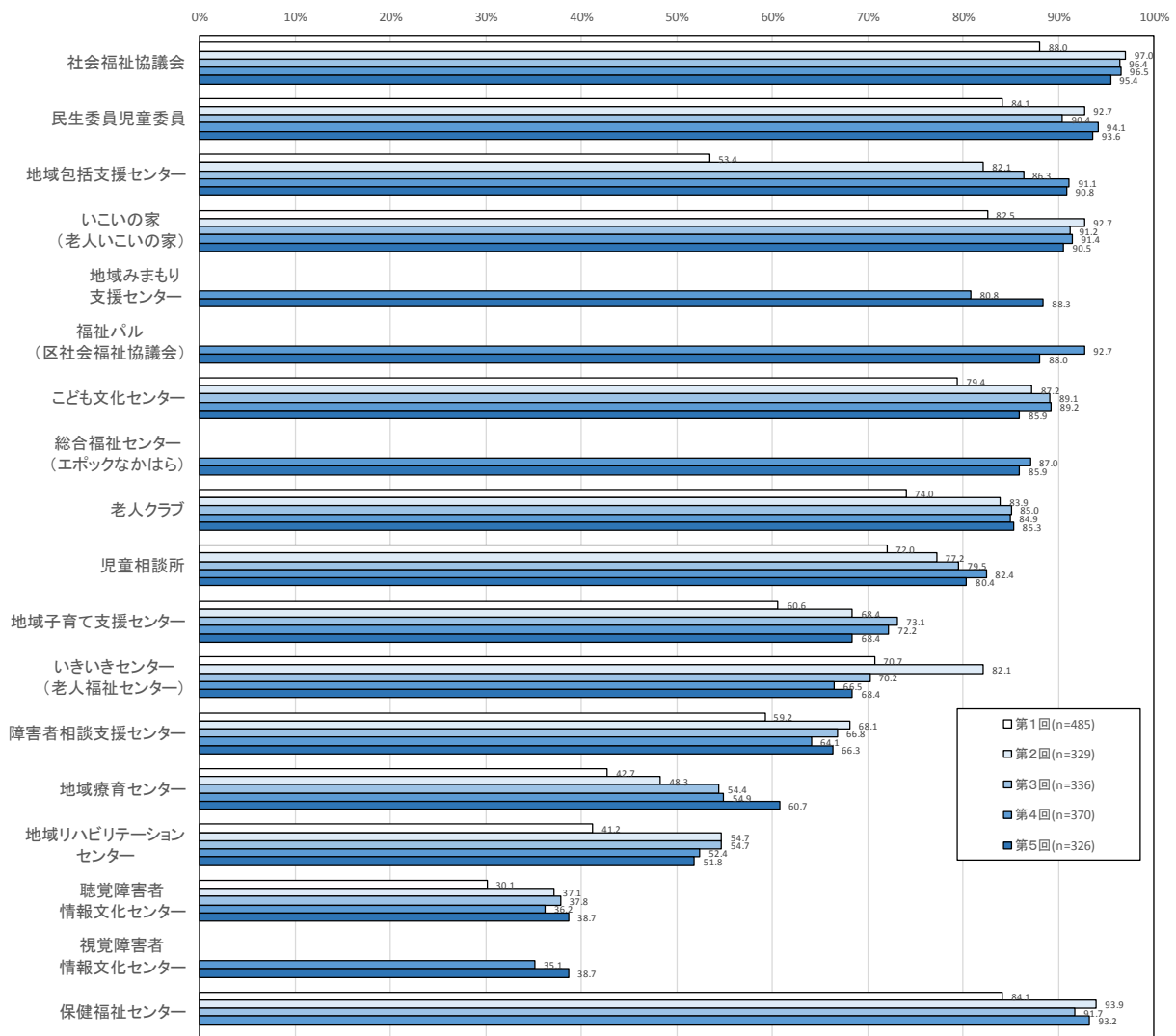
見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについては、「必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が50.9%、「積極的に個人情報を共有・活用すべき」が37.7%、「個人情報を共有・活用しないほうがよい」が0.9%である。



6. 保健・福祉に関することについて

(1) 保健や福祉の団体・施設等の認知度

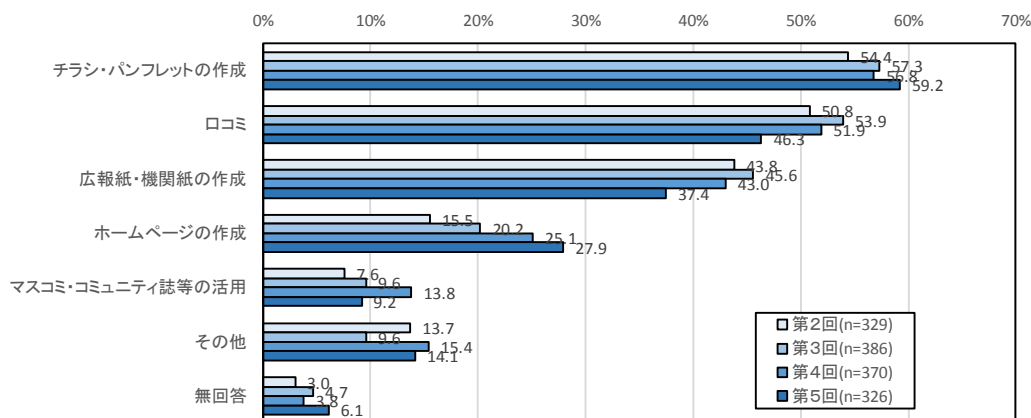
保健や福祉の団体・施設等の認知状況は、「社会福祉協議会」が95.4%で最も多く、次いで「民生委員児童委員」が93.6%、「地域包括支援センター」が90.8%、「いこいの家（老人いこいの家）」が90.5%、「地域みまもり支援センター」が88.3%、「福祉パル（区社会福祉協議会）」が88.0%、「こども文化センター」が85.9%、「総合福祉センター（エポックなかはら）」が85.9%、「老人クラブ」が85.3%、「児童相談所」が80.4%と続く。



(2) 団体の活動のPR方法（複数回答）

団体活動のPR方法は、「チラシ・パンフレットの作成」が59.2%で最も多く、次いで「口コミ」が46.3%、「広報紙・機関紙の作成」が37.4%、「ホームページの作成」が27.9%と続く。

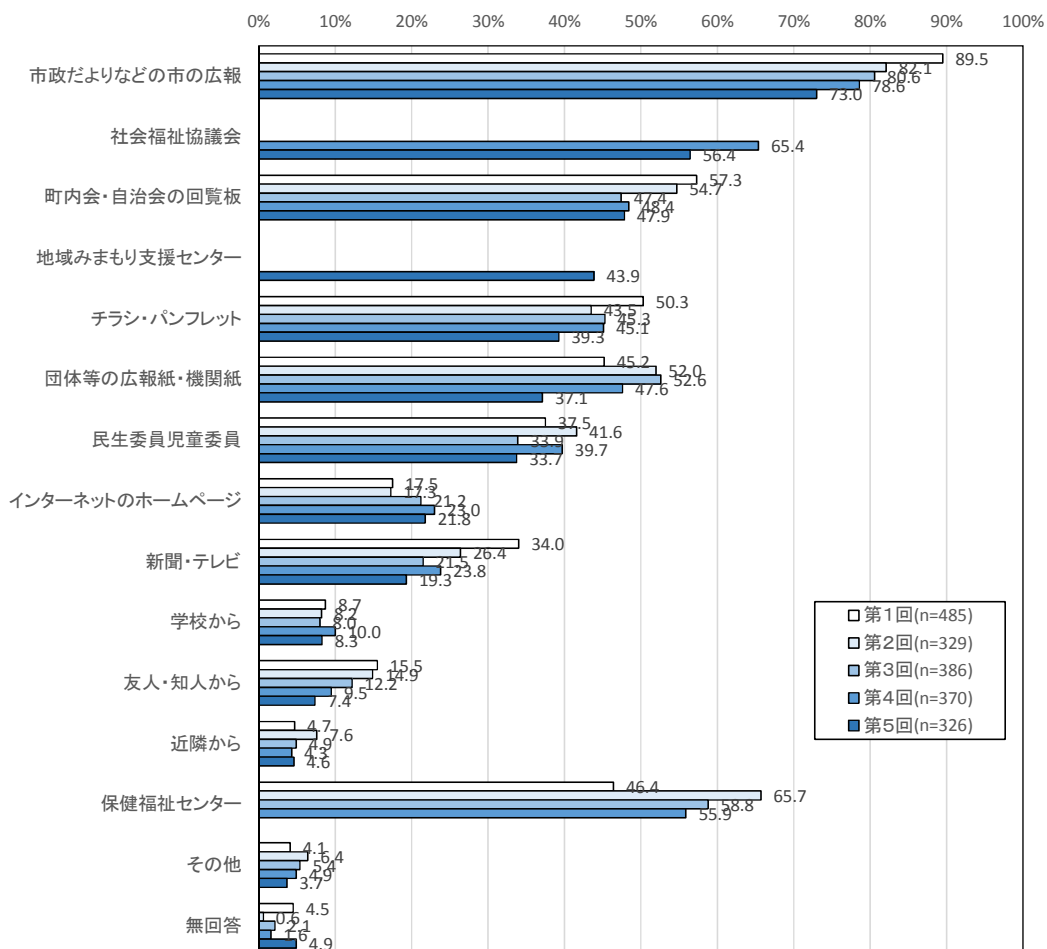
第2回調査以降、「ホームページの作成」は増加傾向を示している。



(3) 保健や福祉の情報の入手方法（複数回答）

保健や福祉の情報の入手方法は、「市政だよりなどの市の広報」が73.0%で最も多く、次いで「社会福祉協議会」が56.4%、「町内会・自治会の回覧板」が47.9%、「地域みまもり支援センター」が43.9%、「チラシ・パンフレット」が39.3%、「団体等の広報紙・機関紙」が37.1%と続く。

調査開始以降、「市政だよりなどの市の広報」は減少傾向を示している。

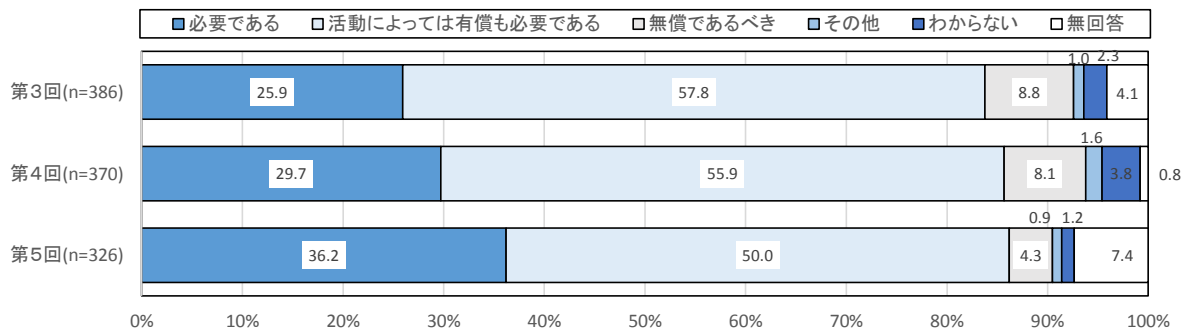


7. 今後の地域福祉の推進について

(1) 今後、地域福祉を推進するための、有償ボランティアの必要性

有償ボランティアについては、「基本的に無償であるべきだが、活動によっては有償も必要である」が50.0%、「必要である」が36.2%、「ボランティア活動は無償であるべき」が4.3%となっている。

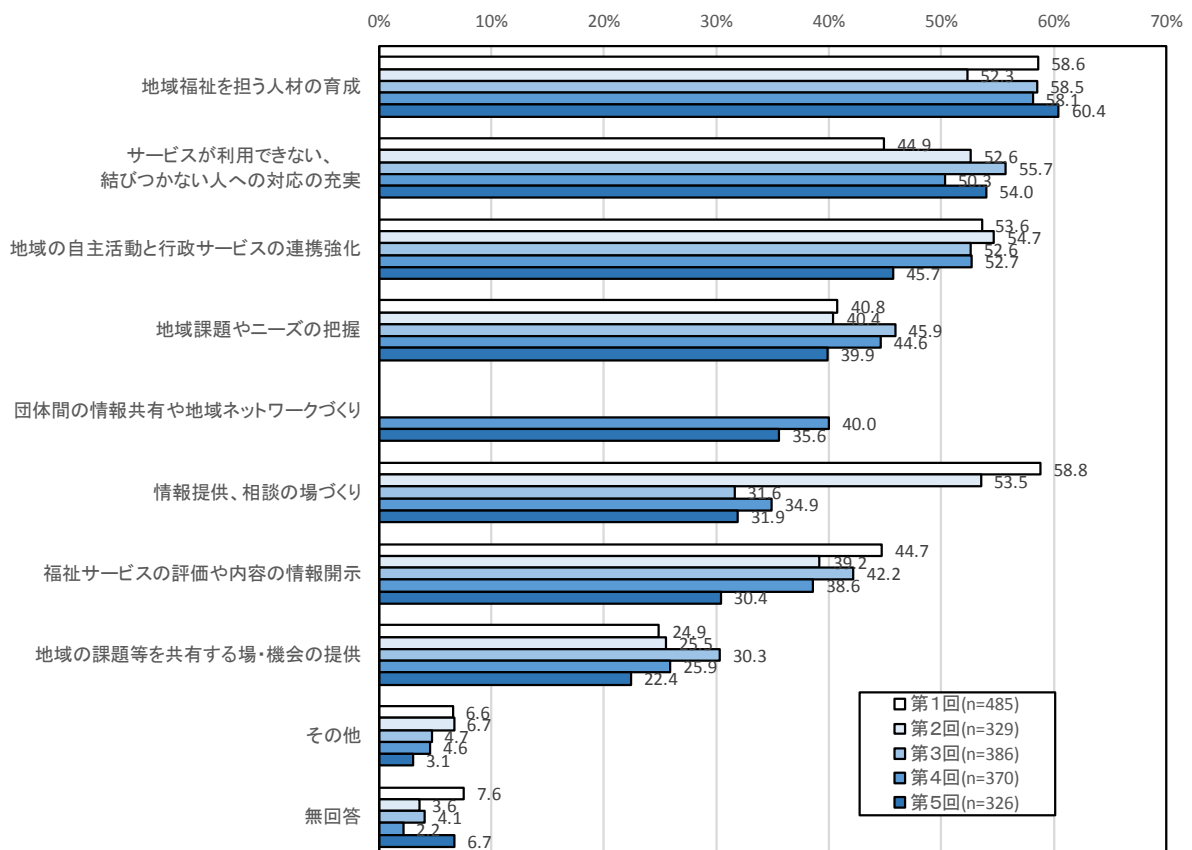
第3回調査と比べて、「必要である」が年々増加している。



(2) 今後、地域福祉を推進するために行政が取り組むべきこと（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政の取組は、「地域福祉を担う人材の育成」が60.4%で最も多く、次いで「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」が54.0%、「地域の自主活動と行政サービスの連携強化」が45.7%、「地域課題やニーズの把握」が39.9%、「団体間の情報共有や地域ネットワークづくり」が35.6%と続く。

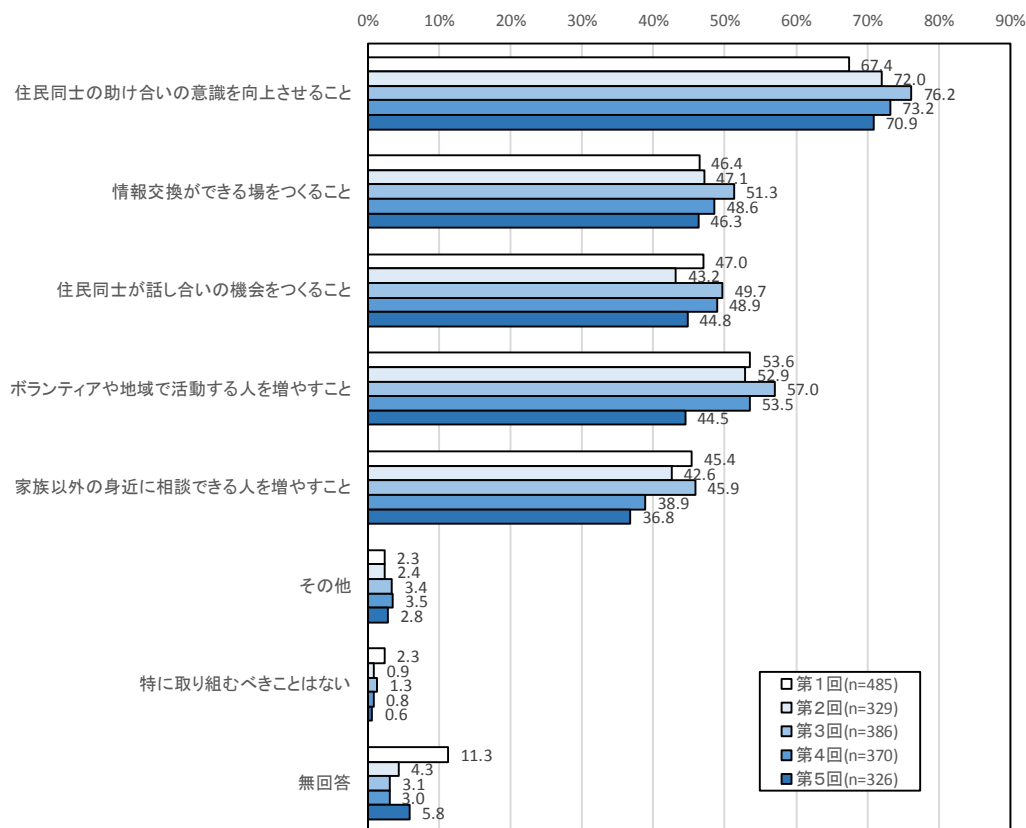
前回調査と比べて、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」が3.7ポイント増加している。



(3) 今後、地域福祉を推進するために市民が取り組むべきこと（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な市民の取組は、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」が70.9%で最も多く、次いで「情報交換ができる場をつくること」が46.3%、「住民同士が話し合いの機会をつくること」が44.8%、「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」が44.5%、「家族以外の身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」が36.8%と続く。

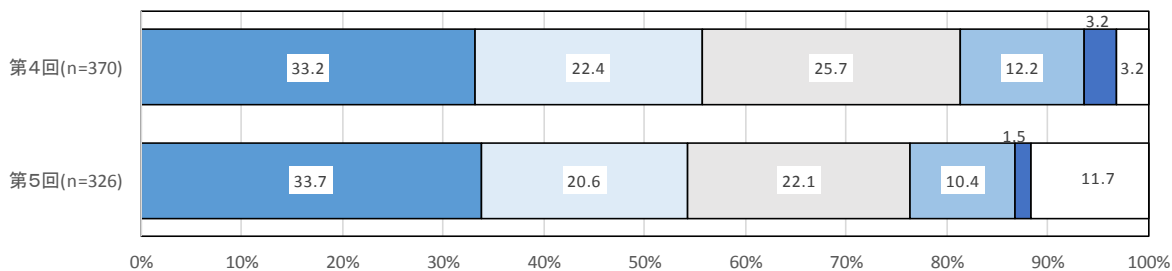
前回調査と比べると「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」が9.0ポイント減少している。



(4) 地域包括ケアシステム理解度・行動

「地域包括ケアシステム」の理解度や行動については、「何をすればよいか知っていて、具体的に行動している」が33.7%で最も多い。また、「知っているが、具体的に行動していない」が20.6%、「おおむね知っているが、何をすればよいかわからない」が22.1%である。

- 何をすればよいかを知っていて、具体的に行動している
- おおむね知っているが、何をすればよいかわからない
- 聞いたことがない
- 何をすればよいかは知っているが、具体的に行動していない
- 名称を聞いたことがあるが内容は知らない
- 無回答



第5回川崎市地域福祉実態調査 概要版

令和2年3月発行

発行 川崎市

編集 川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044-200-2626（直通） FAX 044-200-3926

E-mail 40keasui@city.kawasaki.jp
